

有価証券報告書

(第 87 期) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成16年 3 月 31 日

189001

キッコーマン株式会社

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	4
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	8
5.	従業員の状況	10
第2	事業の状況	12
1.	業績等の概要	12
2.	生産、受注及び販売の状況	15
3.	対処すべき課題	16
4.	事業等のリスク	17
5.	経営上の重要な契約等	19
6.	研究開発活動	20
7.	財政状態及び経営成績の分析	21
第3	設備の状況	23
1.	設備投資等の概要	23
2.	主要な設備の状況	23
3.	設備の新設、除却等の計画	26
第4	提出会社の状況	27
1.	株式等の状況	27
2.	自己株式の取得等の状況	30
3.	配当政策	32
4.	株価の推移	32
5.	役員の状況	33
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5	経理の状況	40
1.	連結財務諸表等	41
2.	財務諸表等	74
第6	提出会社の株式事務の概要	99
第7	提出会社の参考情報	100
第二部	提出会社の保証会社等の情報	101

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第87期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛久 崇司
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04) 7123-5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 天野 克美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5521-5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 孝一
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 (東京都港区西新橋二丁目1番1号) キッコーマン株式会社中部支社 (名古屋市中村区名駅二丁目38番2号) キッコーマン株式会社近畿支社 (大阪市西区江戸堀一丁目9番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高（百万円）	221,724	326,708	29,998	336,887	342,508	334,656
経常利益 （百万円）	10,322	12,911	445	13,183	15,640	15,428
当期純損益 （百万円）	5,286	6,150	△406	5,363	8,311	9,287
純資産額 （百万円）	112,639	119,503	126,462	132,313	131,806	141,849
総資産額 （百万円）	228,023	282,110	287,559	294,527	273,902	278,602
1株当たり純資産 額（円）	571.19	611.12	646.72	676.82	673.44	726.57
1株当たり当期純 損益（円）	26.80	31.45	△2.08	27.43	41.98	47.15
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益（円）	25.00	29.37	—	26.52	40.86	—
自己資本比率 （%）	49.4	42.4	44.0	44.9	48.1	50.9
自己資本利益率 （%）	4.8	5.3	—	4.1	6.3	6.8
株価収益率（倍）	25.3	26.9	—	25.0	18.1	18.4
営業活動によるキ ャッシュ・フロー （百万円）	—	22,125	3,242	22,572	20,012	20,451
投資活動によるキ ャッシュ・フロー （百万円）	—	△16,323	△1,906	△17,602	△8,551	△16,107
財務活動によるキ ャッシュ・フロー （百万円）	—	△6,385	△1,601	△480	△8,683	△10,997
現金及び現金同等 物の期末残高 （百万円）	—	25,371	25,188	30,858	32,906	25,100
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]（人）	— [—]	6,555 [1,167]	6,486 [1,168]	6,240 [1,195]	6,456 [1,035]	6,204 [1,029]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年12月期より支配力基準の導入により、連結の範囲が変更されております。

3. 第84期は、決算期の変更により平成13年1月1日から、平成13年3月31日までの3ヵ月間となっております。

4. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、損失が計上されているため記載しておりません。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
6. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	140,223	136,204	25,962	130,697	126,626	126,967
経常利益 (百万円)	4,848	5,117	766	4,735	4,461	4,696
当期純利益 (百万円)	2,132	3,116	823	2,966	2,768	3,957
資本金 (百万円)	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数 (千株)	197,202	197,202	197,202	197,202	197,202	197,202
純資産額 (百万円)	62,922	66,209	77,038	75,996	73,362	81,777
総資産額 (百万円)	153,600	156,649	164,435	158,223	151,067	157,929
1株当たり純資産 額 (円)	319.07	335.74	390.66	385.48	373.26	417.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	1.75 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純 利益 (円)	10.81	15.80	4.17	15.04	13.84	19.97
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	10.52	15.22	4.08	14.75	13.78	-
自己資本比率 (%)	41.0	42.3	46.9	48.0	48.6	51.8
自己資本利益率 (%)	3.4	4.8	1.1	3.9	3.7	5.1
株価収益率 (倍)	62.8	53.5	195.5	45.5	54.8	43.4
配当性向 (%)	64.74	44.30	41.93	46.53	57.70	50.09
従業員数 (人)	2,781	2,615	2,585	2,476	2,330	2,189

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を表示しております。
3. 第84期は、決算期の変更により平成13年1月1日から、平成13年3月31日までの3ヵ月間となっております。
4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
大正6年12月	野田醤油株式会社設立
大正14年4月	万上味醂株式会社（現酒造工場流山製造部）を吸収合併
昭和5年8月	関西工場を新設（昭和57年10月高砂工場に名称変更）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年6月	KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.（米国）を設立
昭和36年7月	吉幸食品工業株式会社を設立（昭和38年1月キッコー食品工業株式会社に商号変更、平成3年7月日本デルモンテ株式会社に商号変更）
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和37年2月	利根飲料株式会社を設立（昭和38年2月利根コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更）
昭和37年10月	勝沼洋酒株式会社を設立（昭和39年3月マンズワイン株式会社に商号変更）
昭和39年10月	当社はキッコーマン醤油株式会社に商号変更
昭和44年6月	JAPAN FOOD CORPORATION（米国）に経営参加（昭和53年6月 JFC INTERNATIONAL INC. に商号変更）
昭和45年3月	太平洋貿易株式会社に経営参加
昭和47年3月	KIKKOMAN FOODS, INC.（米国）を設立
昭和55年10月	当社はキッコーマン株式会社に商号変更
昭和58年6月	KIKKOMAN(S)PTE. LTD.（シンガポール）を設立
昭和61年8月	千歳工場を新設
平成2年1月	デルモンテ商標の日本及びアジア・太平洋地域（除くフィリピン）の永久専用使用権を取得
平成2年2月	台湾に現地資本と合弁で統萬股份有限公司（台湾）を設立
平成8年4月	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.（オランダ）を設立
平成8年5月	酒造工場尾島プラント（現酒造工場尾島製造部）を新設
平成10年10月	KIKKOMAN FOODS, INC. カリフォルニア工場を新設
平成12年5月	中国に台湾資本と合弁で昆山統萬微生物科技有限公司（中国）を設立

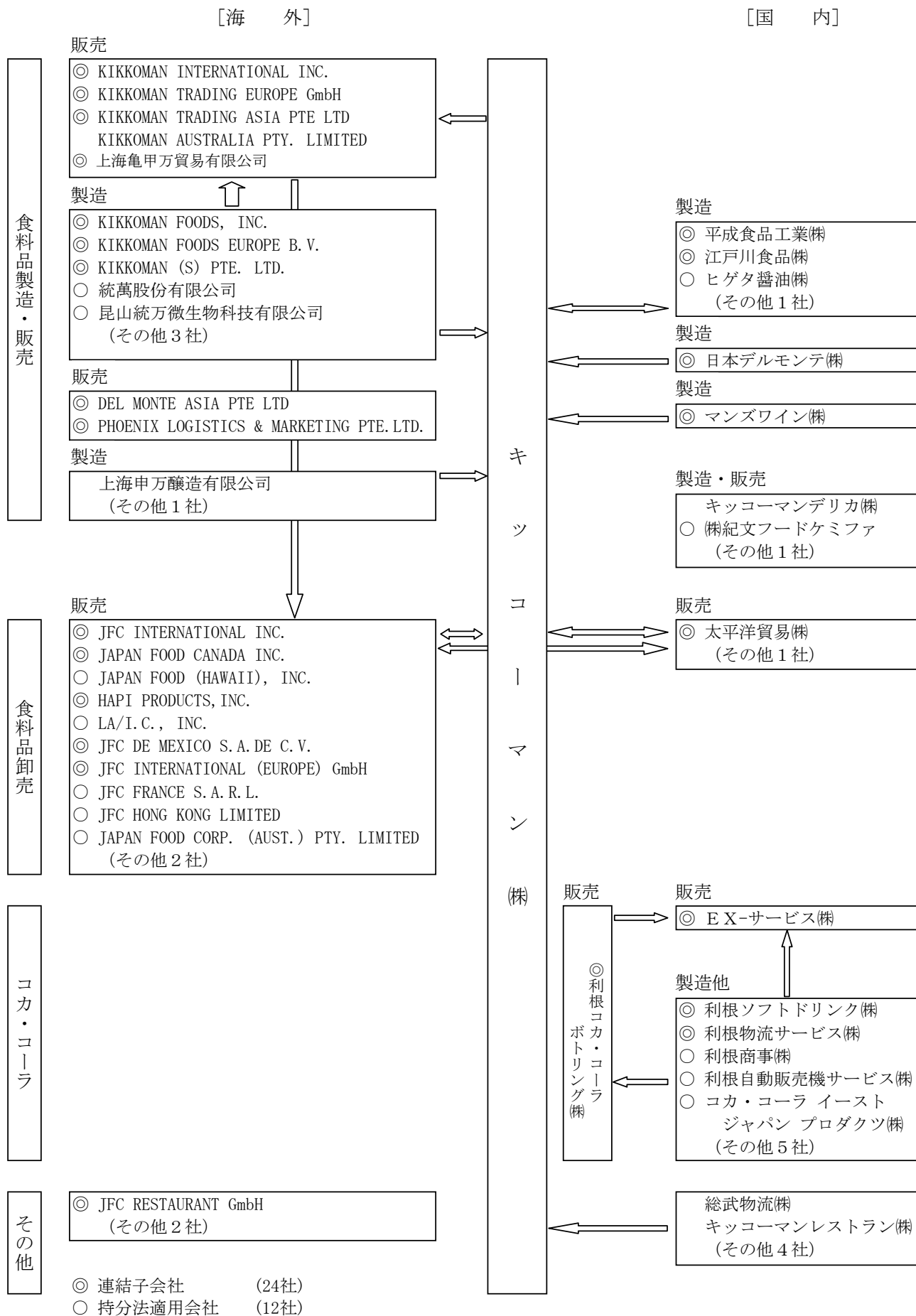
3【事業の内容】

当社（連結財務諸表提出会社）及び当社の関係会社（子会社47社及び関連会社14社で構成）は、食料品製造・販売、食料品卸売、コカ・コーラ、その他の4事業をグローバルに展開しておりますが、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社は主に食料品製造・販売（しょうゆ及びしょうゆ関連調味料、デルモンテ、酒類）及びその他事業に携わっております。

事業区分	主な事業内容		主要な会社
食料品製造・販売 26社	しょうゆ及びしょうゆ関連調味料 しょうゆ及びつゆ・たれ等しょうゆ関連調味料の製造・販売	国内	平成食品工業(株) 江戸川食品(株) ヒゲタ醤油(株) (その他1社)
		海外	KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH KIKKOMAN (S) PTE. LTD. KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED 統萬股份有限公司 昆山統萬微生物科技有限公司 上海亀甲万貿易有限公司 (その他3社)
	デルモンテ デルモンテトマト加工品、果汁飲料等の製造・販売	国内	日本デルモンテ(株)
		海外	DEL MONTE ASIA PTE LTD PHOENIX LOGISTICS & MARKETING PTE. LTD.
	酒類 みりん、しょうちゅう、ワイン等の製造・販売	国内	マンズワイン(株)
	海外	上海申万醸造有限公司 (その他1社)	
	その他 その他の食料品の製造・販売	国内	キッコーマンデリカ(株) (株)紀文フードケミファ (その他1社)
食料品卸売 14社	東洋食品等の仕入・販売	国内	太平洋貿易(株) (その他1社)
		海外	JFC INTERNATIONAL INC. JAPAN FOOD CANADA INC. JAPAN FOOD (HAWAII), INC. HAPI PRODUCTS, INC. LA/I.C., INC. JFC DE MEXICO S.A. DE C.V. JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH JFC FRANCE S.A. R.L. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED (その他2社)

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
コカ・コーラ 12社	コカ・コーラ等清涼飲料の製造・販売及びこれと一体で行われている事業	国内	利根コカ・コーラボトリング(株) E X-サービス(株) 利根ソフトドリンク(株) 利根商事(株) 利根物流サービス(株) 利根自動販売機サービス(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) (その他 5 社)
その他 9 社	医薬品、不動産賃貸、物流、レストラン等	国内	総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) (その他 4 社)
		海外	JFC RESTAURANT GmbH (その他 2 社)

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (又は出 資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	
日本デルモンテ㈱ ※	東京都 中央区	百万円 900	食料品 製造・販 売事業	99.72	5	設備資金、運 転資金の貸付 及び借入保証 等	同社の製 品を当社 が販売	当社が事 務所の一 部を賃貸	—
マンズワイン㈱	東京都 港区	百万円 900	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	運転資金の貸 付及び借入保 証等	同社の製 品を当社 が販売	当社が事 務所の一 部を賃貸	—
太平洋貿易㈱ (P T)	東京都 港区	百万円 72	食料品 卸売事業	91.84 (23.29)	6	運転資金の貸 付	同社の商 品を関係 会社その 他へ販売	なし	—
平成食品工業㈱ ※	千葉県 野田市	百万円 10	食料品 製造・販 売事業	100.00	6	なし	同社の製 品を当社 が販売	当社が設 備及び事 務所の一 部を賃貸	—
江戸川食品㈱	千葉県 野田市	百万円 10	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	なし	同社の製 品を当社 が販売	当社が設 備及び事 務所の一 部を賃貸	—
利根コカ・コーラ ボトリング㈱ ※	千葉県 野田市	百万円 1,600	コカ・コ ーラ事業	50.00 [1.00]	3	同社が子会社 に対して借入 保証	なし	当社が土 地の一部 を賃貸	百万円 (1) 99,179 (2) 2,595 (3) 1,724 (4) 35,434 (5) 54,799
KIKKOMAN FOODS, INC. (K F I) ※	Wisconsin U. S. A.	千 US\$6,000	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	なし	同社の製 品をKIIが 販売	なし	—
KIKKOMAN INTER- NATIONAL INC. (K I I)	California U. S. A.	千 US\$400	食料品 製造・販 売事業	100.00	3	なし	当社及び KFIの製品 を当社が 販売	なし	—
JFC INTER- NATIONAL INC. (J F C)	California U. S. A.	千 US\$1,760	食料品 卸売事業	100.00	3	借入保証等	関係会社 その他の 商品を同 社が販売	なし	千US\$ (1) 392,433 (2) 9,653 (3) 5,721 (4) 47,109 (5) 147,509
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V. (K F E) ※	Nether- lands	千 EUR 12,705	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	借入保証等	同社の製 品をKTEが 販売	なし	—
KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH (K T E)	Düsseldorf Germany	千 EUR255	食料品 製造・販 売事業	100.00 (25.00)	1	なし	当社及び KFEの製品 を当社が 販売	JFCEUが事 務所等の 一部を賃 貸	—

名称	住所	資本金 (又は出 資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	
JFC INTER- NATIONAL (EUROPE) GmbH (JFCEU)	Düsseldorf Germany	千 EUR511	食料品 卸売事業	100.00 (25.00)	1	借入保証等	関係会社 その他の 商品を同 社が販売	なし	—
KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (K S P)	Singapore	千 S\$7,500	食料品 製造・販 売事業	100.00	6	なし	同社の製 品を当社 が販売	なし	—
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD (K T A)	Singapore	千 S\$500	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	なし	当社及び 関係会社 その他の 商品を同 社が販売	なし	—
DEL MONTE ASIA PTE LTD (D M A)	Singapore	千 S\$400	食料品 製造・販 売事業	100.00	2	なし	なし	なし	—
JAPAN FOOD CANADA INC. (J F C I)	Canada	千 CA\$4,535	食料品 卸売事業	100.00 (70.00)	3	なし	関係会社 その他の 商品を同 社が販売	なし	—
他8社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 会社の名称欄※印は特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 利根コカ・コーラボトリング(株)の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

6. 利根コカ・コーラボトリング(株)及びJFC INTERNATIONAL INC. は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているため主要な損益情報等を記載しております。なお、JFC INTERNATIONAL INC. は同社の子会社4社を連結した数値によっております。

7. 他8社はいずれも小規模な連結子会社であり、その内訳は

利根コカ・コーラボトリング(株)の子会社 3社

KIKKOMAN FOODS, INC. の子会社 1社

JFC INTERNATIONAL INC. の子会社 3社

DEL MONTE ASIA PTE LTDの子会社 1社

であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
ヒゲタ醤油(株)	東京都 中央区	百万円 396	食料品製造・ 販売	19.40 (5.00)	3	なし	同社製品の販 売業務を当社 が受託	なし
㈱紀文フードケミフ ァ	東京都 中央区	百万円 3,585	食料品製造・ 販売	15.40	—	なし	なし	なし
コカ・コーラ イー スト ジャパン プ ロダクツ(株)	東京都 港区	百万円 4,000	コカ・コーラ 事業	25.00 (25.00)	—	利根コカ・ コーラボト リング(株)が 借入保証	同社の製品を 関係会社その 他が販売	利根コカ・ コーラボト リング(株)が 製造用の土 地、建物を 賃貸
統萬股份有限公司	台湾	千 NT\$120,000	食料品製造・ 販売	50.00	5	なし	当社の製品を 同社が販売	なし
昆山統万微生物科技 有限公司	中国江蘇省 昆山市	千 GEN91,049	食料品製造・ 販売	50.00	5	なし	なし	なし
他1社	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. ㈱紀文フードケミファ及びヒゲタ醤油(株)は有価証券報告書を提出しております。
2. ㈱紀文フードケミファ及びヒゲタ醤油(株)の持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

	従業員数 (人)
食料品製造・販売	3,325 [267]
食料品卸売	550 [3]
コカ・コーラ	2,170 [752]
その他	159 [7]
合計	6,204 [1,029]

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は[]内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,189 [193]	42.8	20.3	7,468,548

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [] 内に当期の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合は、当社にキッコーマン労働組合（組合員数 1,865人）、利根コカ・コーラボトリング㈱に利根コカ・コーラボトリング労働組合（組合員数 933人）が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、当初イラク情勢やSARSなどが景気に悪影響を与えておりましたが、米国・アジア経済を中心に回復の動きを示しました。

日本経済においても、米国・アジア経済の回復を追い風に、設備投資、輸出が増加し、回復基調にあります。冷夏の影響等で落ち込んだ個人消費は、後半にはデジタル家電などの需要の伸びに支えられ持ちなおしたものの、雇用所得環境の厳しさも続き、本格回復には至っておりません。

食品・飲料・酒類業界においては、食の安全・安心、環境保全にかかわる企業の社会的責任が、ますます求められております。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、国内事業は、冷夏の影響を受け苦戦を強いられました。また、海外事業は、上期にイラク情勢やSARSの影響を受け、売上が伸び悩みましたが、下期には業績は改善に向かいました。為替相場が円高となった影響もあり、売上高、営業利益、経常利益は前期に及びませんでした。当期純利益は過去最高となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は3,346億5千6百万円（前期比97.7%）、営業利益は170億5千9百万円（前期比95.3%）、経常利益は154億2千8百万円（前期比98.6%）、当期純利益は92億8千7百万円（前期比111.7%）となりました。

<事業別セグメントの業績の概要>

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

（食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・果汁飲料等のデルモンテ部門、みりん・しょうちゅう・ワイン等の酒類部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

国内においては、家庭用分野では、「特選丸大豆しょうゆ」「減塩しょうゆ」「特選有機しょうゆ」等が堅調に推移しましたが、主力の「こいくちしょうゆ1L」が減少し、全体としては前期に及びませんでした。一方、業務用分野では1.8L容器が厳しい市場環境の影響を受け苦戦が続き、加工用分野ではBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザの影響が下期に見られましたが、通期では前期を上回る実績となりました。また、当連結会計年度はお客様の安全・安心な商品を求める声にお応えするべく、平成15年6月から順次しょうゆの大豆原料を「非遺伝子組み換え」に全面切换えいたしました。

海外においては、米国やアジア市場においてはイラク情勢やSARSの影響を受け、上期に売上が伸び悩みましたが、下期には景気回復を受け業績は改善に向かいました。また、ヨーロッパ市場においては引き続き順調に売上を伸ばしました。

■しょうゆ関連調味料部門

「つゆ類」は、「本つゆ」の伸長が著しく、冷夏にもかかわらず売上を拡大することができました。「肉用調味料類」は、業務用分野は外食産業の低迷に加え、BSE問題の影響を受け、苦戦いたしました。家庭用分野は発売2年を経過した「わが家は焼肉屋さん」の積極的な拡売と「おろししょうゆ」の健闘により、順調に推移いたしました。なお、平成15年2月に全国発売いたしました「うちのごはん」は、好調な実績を示しました。

■デルモンテ部門

国内においては、「トマトケチャップ」は、市場の縮小化傾向にやや回復の兆しが見られる中で、当連結会計年度は家庭用分野を中心に健闘し、前期を上回りました。また、飲料分野については、「トマトジュース」が若干苦戦したものの、「野菜ジュース」に関しては「野菜・果汁ミックスジュース」の好調な伸びや無塩・低塩タイプの新商品の寄与もあって売上を伸ばしました。しかし、その他飲料は、冷夏の影響を受けて前期を大きく下回りました。

海外においては、アジア市場において、SARSの影響もあり、売上は前期を下回りました。

■酒類部門

「みりん」は、家庭用、加工用の各分野ともに堅調に推移し、前期を上回ることができました。「しょうちゅう」は、市場の競争が激化する中、大型容器商品は好調に推移いたしました。また、「トライアングル」等の高付加価値商品の売上は低調で、全体として前期に及びませんでした。「ワイン」は、低価格帯商品に加えて中価格帯商品も順調に推移し、マンズワイン、輸入ワインともに前期を上回る好調な荷動きとなりました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は1,696億4千5百万円（前期比98.2%）、営業利益は113億9千4百万円（前期比99.0%）と、ともに前期を下回りました。

（食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。当連結会計年度の業績の概要は次の通りであります。

米国市場では、景気が回復する中で、売上は引き続き順調に推移いたしました。競争激化及び米ドル安による仕入コスト増により上期において減少した利益につきましても、下期において回復基調にあります。一方、ヨーロッパ市場では、日本食市場の着実な拡大を背景に、売上は引き続き伸びました。

この結果、外貨建てでは売上は伸びましたが、為替相場の影響もあり食料品卸売事業の売上高は485億2千2百万円（前期比99.7%）、営業利益は16億7千1百万円（前期比91.7%）にとどまりました。

（コカ・コーラ事業）

当事業は、国内において連結子会社である利根コカ・コーラボトリング㈱が中心となり、千葉・茨城・栃木の3県を販売エリアとして、コカ・コーラ等の清涼飲料を製造・販売しております。

当連結会計年度は、販売面では、「2003 No Reason Coca-Cola 新キャンペーン『shop NO REASON』」「ジョージア新キャンペーン『気分は、ジョージア』」等の消費者プロモーションを展開し、また、新商品として「b o c o」「Qoo さわやかリンゴ」「Qoo ホワイトヨーグルト」「ジョージアロイヤルブレンド」「ジョージアエスプレッソマイルド」などを販売するとともに、小型ペットボトルやボトル缶を積極的に導入し、顧客ニーズへの対応を図ってまいりました。

生産・物流面では、日本コカ・コーラ㈱と全コカ・コーラボトラー社が、コカ・コーラグループ全国レベルのサプライチェーンマネジメント推進の具現化に向けてコカ・コーラナショナルビバレッジ㈱を設立し、平成15年10月より一部商品の調達・生産・物流にかかわる業務を開始しました。

以上のような取り組みを行いました。最盛期における冷夏及び市場競争の激化により、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、コカ・コーラ事業の売上高は1,136億5千5百万円（前期比96.2%）、営業利益は31億9千3百万円（前期比78.1%）と、ともに前期を下回りました。

（その他の事業）

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬等の製造・販売及び不動産賃貸等を手がけております。

バイオケミカル分野では、臨床診断用酵素・基質が薬価改正に伴う価格下落、市場環境の激化などにより、売上が低調となりました。また、医薬品原料、衛生検査薬、加工用酵素の売上が好調に推移し、全般的には大きく伸びました。

この結果、不動産賃貸料収入等を合わせたその他事業の売上高は39億9千2百万円（前期比98.0%）、営業利益は7億9千6百万円（前期比166.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ78億1千5百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1千万円を加え、当連結会計年度末には251億円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4億3千9百万円増の204億5千1百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が減少し、たな卸資産が増加したものの、仕入債務の増加に加え、前期において厚生年金基金代行部分返上益など収入を伴わない項目があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ75億5千5百万円支出増の161億7百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が前期に比べ26億6千6百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が56億2千3百万円増加したこと、前期に利根コカ・コーラボトリング㈱において茨城工場の生産設備を営業譲渡したことに伴う入金等があったため有形固定資産の売却による収入が24億3千1百万円減少したこと、貸付金の回収による収入が20億2百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ23億1千3百万円支出増の109億9千7百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が12億6千5百万円の収入増となり、長期借入れによる収入が21億7千5百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が8億9千6百万円増加したこと、預り保証金の返還により47億6千万円の支出があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食料品製造・販売	152,827	98.1
コカ・コーラ	5,666	113.8
その他	2,242	110.4
合計	160,736	98.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注生産

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	
食料品製造・販売	しょうゆ	85,582	96.6
	しょうゆ関連調味料	19,103	108.5
	デルモンテ	39,751	96.1
	酒類	24,714	100.1
	計	169,152	98.2
食料品卸売	47,855	99.5	
コカ・コーラ	113,655	96.2	
その他	3,992	98.0	
合計	334,656	97.7	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、米国・アジア経済が引き続き堅調に推移すると思われます。国内経済も、輸出、設備投資が牽引し、成長が持続すると思われます。一方で、雇用・所得環境は依然厳しく、税負担、社会保険料負担等の増加も見込まれることから、個人消費については、小幅な伸長にとどまるものと思われます。

食品・飲料・酒類業界においては、BSEや鳥インフルエンザなどの食品の安全性への問題が生じ、消費者の皆様への関心が高まる中で、一層の情報開示と社会的責任の遂行が求められています。

このような状況のもと、当社グループは、グローバル企業として「食と健康」の分野でさらに大きく飛躍し、選択と集中によって、経営資源の配分を最適化し、企業価値を高めてまいります。

本年度の重点施策として、次の課題を実行いたします。

- ・CS(顧客満足度)の向上
- ・海外市場の一層の深耕と開拓
- ・国内重点商品の数値目標達成
- ・加工・業務用市場でのシェア・アップ
- ・競争力のある新商品の市場導入
- ・技術・研究開発における成果主義の徹底
- ・国内・海外での新たなビジネスチャンスへの挑戦
- ・法令順守(コンプライアンス)の徹底

以上の課題を当社グループに周知徹底し、「攻め」の姿勢を一層強め、企業価値の増大と企業の存在意義を高めるため、鋭意努力する所存であります。

4【事業等のリスク】

(1) 経済状況

当社グループが事業を展開する各国において、当該国の景気動向の悪化により、当社グループの提供する製品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内市場

当社グループの主要事業であるしょうゆ部門の国内市場は、近年、縮小の傾向にあります。このような経営環境の中、当社グループは、成長市場であるしょうゆ関連調味料部門へ経営資源をシフトし、さらなる成長を図っております。しかし、しょうゆ関連調味料部門の業績が計画通りに推移しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、海外において製造及び販売活動を行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が目減りすることになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている製品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コストなどにも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変動

当社グループにおける製品の主要原材料は、しょうゆ部門で使用される大豆、脱脂加工大豆等であり、これらの原材料は、国際商品市況の影響を受けます。市況が高騰した場合には、原材料費が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候による影響

当社グループは、コカ・コーラ等の飲料事業を展開しており、これらの事業の製品及び商品の売上高は、天候の影響を受けます。特に、冷夏の場合には、これらの事業の製品及び商品の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品開発

当社グループは、「消費者本位」を基本理念とし、消費者の皆様のニーズに合った商品の開発を目指しております。しかし、当社グループがそのニーズを十分に把握できず、消費者の皆様にとって価値のある商品を開発できない場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格競争

当社グループは、事業を展開している各市場において、競合他社に対する差別化や競争力の確保を図るための販売促進が必要であります。今後、競争がさらに激化した場合には、市場投資のための販売手数料や広告宣伝費が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品及びサービスの欠陥

当社グループは、高品質の商品を安全かつ衛生的に作り提供することを基本的な使命とし、常に厳しい品質管理を行っております。また、万一、当社グループが提供する製品及びサービスなどに欠陥が発生した場合には、消費者の皆様を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行なうとともに損害の原状復帰及び被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでおります。しかし、その欠陥の規模が大きい場合には、多額のコストの発生、当社グループの評価の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、もしくは当社グループより優れた技術を開発した場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 他社との提携及び企業買収

当社グループは、さらなる事業価値の向上を目指して、特定の事業分野において他社との提携を行っております。また、今後も、当社グループにとって必要な資源として社外の資源を積極的に活用する予定であり、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行なう可能性があります。しかし、経営、財務またはその他の方針について当事者間で不一致が生じるなど、提携及び買収後の事業計画が当初計画通りに進捗せず、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制

当社グループが国内において受けている法的規制のうち主なものは、以下のとおりであります。

- ・食品衛生法
- ・製造物責任法
- ・酒税法
- ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）
- ・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（通称、独占禁止法）
- ・不当景品類及び不当表示防止法（通称、景品表示法）
- ・不正競争防止法
- ・下請代金支払遅延等防止法

また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制の適用を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害による影響

当社グループは、地震等の災害対策に充分配慮し、耐震強度の検査等、定期的な設備検査を行っております。しかし、製造拠点における大規模な地震などで損害を被った場合には、操業中断による製造能力の低下、これに伴う売上高の減少、さらに、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 商標権の使用許諾を受けている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	Del Monte Corporation	米国	日本およびアジア・太平洋地域（除くフィリピン）におけるデルモンテ商標の加工食品および非アルコール飲料分野での製造・販売等にかかわる永久専用使用権の取得	平成2年1月9日から永久	109,650千米ドル 取得時一括払 以後無償

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	統萬股份有限公司	台湾	台湾における醤油等に対する技術援助とキッコーマン商標の使用許諾	平成2年4月12日から5年間 以後5年毎に更新	販売高の一定率
キッコーマン(株) (当社)	Lotte Chilsung Beverage Co., Ltd.	韓国	韓国におけるデルモンテ飲料に対する技術援助とデルモンテ商標の使用許諾	平成5年1月1日から5年間 以後5年毎に更新	同上

(3) 受託販売契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	ヒゲタ醤油(株)	ヒゲタ印製品の販売業務の受託	昭和41年8月から毎年更新	販売高の一定率

(4) ザ コカ・コーラ カンパニー及び日本コカ・コーラ(株)等との契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
利根コカ・コーラボトリング(株) (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ(株) (ボトラー契約)	千葉県、茨城県及び栃木県の3県における、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス等の製品の製造、販売及び商標使用等に関する許諾	平成14年10月1日から10年間
	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ(株) (ディストリビューター契約)	上記3県における、爽健美茶、紅茶花伝、煌、まろ茶等の製品の販売に関する許諾	平成14年10月1日から10年間
	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) (委託許可契約)	上記ボトラー契約に基づき、飲料の調整及び容器充填業務のコカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)への委託に関する許諾	平成15年1月1日から 上記ボトラー契約が効力を失った場合自動的に終了

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究本部を中心にして、主にしょうゆの基礎から応用に至る、幅広い研究開発活動を行っており、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応えるべく、独創的な新製品の開発と、品質向上を目指した新技術の開発を鋭意進めております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次の通りであります。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発費は、食品事業の主としてしょうゆとその関連製品の研究開発に係るものであり、その額は35億5千1百万円であります。

(食料品製造・販売事業)

しょうゆ部門では、しょうゆの品質向上と製造における効率化を目指して、醸造工程に関わる技術開発を進めてまいりました。また、新たな視点で技術を改良し、新規の加工用醤油を開発いたしました。さらに、しょうゆ製造工程における新規原料処理設備の構築、膜分離プロセスの改善により、生産性の向上および品質向上を推進してまいりました。しょうゆ関連調味料部門では、焼き肉のたれの開発、麺つゆ・鍋つゆ類の開発、炊き込みごはんの素や和風惣菜の素の開発を行ってまいりました。デルモンテ部門では、飲料・調味料等の開発、トマト等の植物の育種、植物ウイルス制御技術の開発を行ってまいりました。酒類部門では、焼酎・みりん・合成清酒の商品開発、ワインではノン・アルコールワイン、ぶどう発酵調味液、粕取りブランデーの開発など、新製品開発を行ってまいりました。

(その他の事業)

その他事業では、バイオケミカルの分野において、健康機能食品・素材の研究開発、臨床検査用酵素の開発、食品衛生検査用キットなどの開発を引き続き行ってまいりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

(1) 業績概況

当連結会計年度の当社グループの業績は、国内事業は、冷夏の影響を受け苦戦を強いられました。また、海外事業は、上期にイラク情勢やSARSの影響を受け、売上が伸び悩みましたが、下期には業績は改善に向かいました。連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を換算する上で為替相場の影響を受けますが、当連結会計年度は米ドルに対する円の平均レートが116.05円と前期に比べ9.33円の円高となった影響もあり、売上高は前期に比べ7,851百万円減収の334,656百万円（前期比97.7%）、営業利益は前期に比べ845百万円減益の17,059百万円（前期比95.3%）、経常利益は前期に比べ212百万円減益の15,428百万円（前期比98.6%）と前期に及びませんでした。当期純利益は前期に比べ976百万円増益の9,287百万円（前期比111.7%）と過去最高となりました。

(2) 売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期に比べ7,851百万円減収の334,656百万円（前期比97.7%）となりました。

a. 国内事業

国内事業では、コカ・コーラ事業が、冷夏による天候の影響や競争の激化もあり減収となりました。さらに、デルモンテ部門におけるその他飲料も冷夏の影響を受け前期を下回りました。また、しょうゆ部門の売上高は、市場の縮小に伴い減少いたしました。成長市場であるしょうゆ関連調味料部門の売上高は、マーケティングコストのこの部門への集中などもあり売上を伸ばしました。この結果、国内事業の売上高は、前期に比べ6,432百万円減収の268,277百万円（前期比97.7%）となりました。

b. 海外事業

海外における食料品製造・販売事業では、米国やアジア市場の特に外食市場において、イラク情勢やSARSの影響を受け、上期において売上が伸び悩みましたが、下期には業績は改善に向かいました。また、ヨーロッパ市場においては引き続き順調に推移いたしました。食料品卸売事業では、米国市場において景気が回復する中で順調に推移し、ヨーロッパ市場においても、日本食市場の着実な拡大を背景に引き続き伸ばいたしました。この結果、海外事業の売上高は、前期に比べ2,036百万円減収の77,126百万円（前期比97.4%）となりました。

(3) 営業利益

当連結会計年度の当社グループの営業利益は、前期に比べ845百万円減益の17,059百万円（前期比95.3%）となりました。

a. 国内事業

国内事業では、コカ・コーラ事業が売上高減収に伴う減益に加え、競争の激化による販売促進費等の増加、商品構成の変化による売上総利益の減少などにより減益となりました。一方、食料品製造・販売事業では、しょうゆ関連調味料部門の売上増加に伴う増益に加え、生産・物流の合理化や諸経費の効率的使用によるコスト削減効果もあり、しょうゆ原料の大豆を非遺伝子組換えに全面切換えしたことなどによるコストアップを吸収し増益となりました。また、その他の事業も、バイオケミカル分野において利益率の高い製品の売上構成が増加したことに伴い増益となりました。この結果、国内事業の営業利益は、前期に比べ480百万円減益の8,694百万円（前期比94.8%）となりました。

b. 海外事業

海外における食料品製造・販売事業では、米国やアジア市場において上期に売上が伸び悩み苦戦しましたが、下期には回復し、また、ヨーロッパ市場において順調に推移したこともあり増益となりました。一方、食料品卸売事業では、米国市場における競争の激化や米ドル安に伴う仕入コストの増加などにより、売上は増加したものの減益となりました。なお、食料品卸売事業の利益につきましても、下期以降回復基調にあります。この結果、海外事業の営業利益は、前期に比べ388百万円減益の8,344百万円（前期比95.6%）となりました。

(4) 経常利益

営業外収益及び費用では、持分法適用の関連会社の業績改善により、持分法投資損益が改善されました。また、米国での金利低下に加えて、社債利子の負担減もあり、金融収支が改善いたしました。この結果、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ212百万円減益の15,428百万円（前期比98.6%）となりました。

(5) 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期において多額の特別利益の計上があったため減益となりました。しかし、当期純利益は、試験研究費の税額控除、IT投資促進税制の税額控除制度の拡充などにより税負担が減少したこともあり、前期に比べ976百万円増益の9,287百万円（前期比111.7%）となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期に比べ5.17円増加の47.15円となりました。

2. 財政状態の分析

(1) 資産

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金、有価証券の減少などにより、前期末に比べ7,965百万円減少いたしました。一方、固定資産は、有形固定資産が減少したものの、投資有価証券の取得や時価の上昇などにより投資その他の資産が増加し、前期末に比べ12,665百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の総資産は前期末に比べ4,700百万円増加の278,602百万円となりました。

(2) 負債及び資本

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金の減少などにより、前期末に比べ3,780百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金、繰延税金負債が増加したものの、預り保証金の返還などにより、前期末に比べ2,486百万円減少いたしました。この結果、負債の部は、前期末に比べ6,266百万円減少の116,555百万円となりました。

当連結会計年度末における資本の部は、円高ドル安により為替換算調整勘定がマイナスとなったものの、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べ10,043百万円増加の141,849百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前期に比べ2.8%上昇の50.9%となり、1株当たり株主資本は、前期末に比べ53.13円増加の726.57円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ7,815百万円減少し、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」を加え、当連結会計年度末には25,100百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ「税金等調整前当期純利益」及び「減価償却費」の減少、「たな卸資産の増加」などのキャッシュ減少要因があったものの、「仕入債務の増加」、前期において「厚生年金基金代行部分返上益」など収入を伴わない項目があったことなどのキャッシュ増加要因があり、前期とほぼ同額の20,451百万円の収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ「投資有価証券の売却による収入」が増加したものの、当連結会計年度において(株)紀文フードケミファ・ヒゲタ醤油(株)の株式を取得したことに伴う「投資有価証券の取得による支出」の増加、利根コカ・コーラボトリング(株)の茨城工場生産設備を前期に営業譲渡したことに伴う「有形固定資産の売却による収入」の減少、「貸付金の回収による収入」の減少などにより、前期に比べ7,555百万円支出増の16,107百万円の支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の純増減額が前期に比べ収入増となったものの、当連結会計年度において「預り保証金の返還による支出」があったことなどにより、前期に比べ2,313百万円支出増の10,997百万円の支出となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、国内においては設備更新、増産対応、合理化、品質改善、省力化投資を積極的に推進し、海外においては拡大する需要に対応する為の生産能力増強を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資金額（無形固定資産・長期前払費用を含む）は154億2千2百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
食料品製造・販売	9,919百万円	147.73%
コカ・コーラ	5,080 〃	104.48 〃
食料品卸売	342 〃	178.99 〃
その他	80 〃	110.02 〃
合計	15,422 〃	130.25 〃

当連結会計年度の主な設備投資は、食料品製造・販売事業における当社のしょうゆ設備の更新及び海外子会社のしょうゆ設備の増強、コカ・コーラ事業における自動販売機の新設であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
野田工場 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	生産設備	4,080	6,390	1,568 (339,704)	1,013	13,052	385 (82)
野田工場 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	物流設備	935	8	552 (24,962)	1	1,497	—
高砂工場 (兵庫県高砂市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,989	4,596	276 (202,249)	515	7,378	230
千歳工場 (北海道千歳市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,567	538	591 (88,822)	39	2,737	43 (2)
酒造工場流山製造部 (千葉県流山市)	食料品製造・ 販売	生産設備	829	1,111	155 (20,931)	43	2,140	70 (30)
酒造工場尾島製造部 (群馬県新田郡尾島町)	食料品製造・ 販売	生産設備	2,333	1,454	3,608 (110,000)	25	7,420	30 (8)
野田本社 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売、その他	その他設備	2,824	1	112 (22,052)	242	3,180	175 (18)
東京本社 (東京都港区)	食料品製造・ 販売、その他	その他設備	404	3	40 (2,464)	180	629	564 (15)
近畿支社 (大阪府大阪市西区)	食料品製造・ 販売	その他設備・ 物流設備	47	—	192 (4,537)	35	275	101 (1)
研究本部 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売、その他	研究設備	574	200	147 (25,442)	316	1,238	236 (19)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本デルモンテ(株)	群馬工場 (群馬県沼田 市)	食料品製 造・販売	生産設備	1,157	1,571	559 (46,467)	36	3,324	210 (1)
日本デルモンテ(株)	福島工場 (福島県原町 市他)	食料品製 造・販売	生産設備	560	1,002	291 (57,062)	34	1,889	129 (2)
日本デルモンテ(株)	長野工場 (長野県更埴 市)	食料品製 造・販売	生産設備	200	309	195 (14,680)	9	714	82 (7)
日本デルモンテ(株)	岩手工場 (岩手県二戸 市)	食料品製 造・販売	生産設備	259	208	93 (65,200)	3	564	31
マンズワイン(株)	勝沼工場 (山梨県勝沼 町)	食料品製 造・販売	生産設備	341	549	594 (38,981)	71	1,556	58 (13)
マンズワイン(株)	小諸工場 (長野県小諸 市)	食料品製 造・販売	生産設備	233	83	125 (32,800)	17	459	11 (4)
利根ソフトドリンク (株)	五霞工場 (茨城県猿島 郡)	コカ・コー ラ	生産設備	1,439	555	721 (39,455)	176	2,892	139 (108)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KIKKOMAN FOODS, INC.	ウィスコンシ ン工場 (WISCONSIN, U. S. A.)	食料品製造・ 販売	生産設備	3,383	2,805	45 (785,118)	300	6,535	153
KIKKOMAN FOODS, INC.	カリフォルニ ア工場 (CALIFORNIA, U. S. A.)	食料品製造・ 販売	生産設備	2,357	1,563	593 (206,397)	28	4,544	30
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	オランダ工場 (NETHERLANDS)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,689	1,429	5 (145,000)	309	3,434	53
KIKKOMAN (S) PTE. LTD.	シンガポール 工場 (SINGAPORE)	食料品製造・ 販売	生産設備	642	409	—	298	1,350	53 (6)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、その他有形固定資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。
4. 上記の他、主要な設備には賃借中の建物があり、その年間賃借料は913百万円であります。
5. 上記の他に建物を中心に賃貸中の資産が4,934百万円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キッコーマン 株	野田工場	食料品製 造・販売	しょうゆ 原料処理設備	704	－	自己資金	平成16.10	平成18.3	－
キッコーマン 株	野田工場	食料品製 造・販売	しょうゆ 製麴設備	1,289	－	自己資金	平成16.10	平成18.3	－
キッコーマン 株	野田工場	食料品製 造・販売	しょうゆ 仕込設備	846	621	自己資金	平成14.5	平成16.9	－
キッコーマン 株	野田工場	食料品製 造・販売	しょうゆ 仕込設備	829	－	自己資金	平成16.8	平成17.9	－
キッコーマン 株	高砂工場	食料品製 造・販売	しょうゆ 仕込設備	805	－	自己資金	平成16.6	平成18.3	－
利根コカ・コ ーラボトリン グ株	－	コカ・コー ラ	自動販売機	2,756	－	自己資金	平成16.1	平成16.12	－
E X-サービ ス株	－	コカ・コー ラ	自動販売機	600	－	自己資金	平成16.1	平成16.12	－
KIKKOMAN (S) PTE. LTD.	シンガポ ール工場	食料品製 造・販売	しょうゆ 製造設備	1,120	533	自己資金	平成14.7	平成17.12	20%増加

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 除却及び売却

経常的な設備更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,202,300	197,202,300	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	197,202,300	197,202,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減 額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	197,202,300	—	11,599	—	5,768

(注) 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの資本金増加額はありません。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	87	23	388	201	1	14,118	14,817	—
所有株式数 （単元）	—	60,941	2,281	39,712	32,690	1	57,705	193,329	3,873,300
所有株式数の割 合（％）	—	31.52	1.18	20.54	16.91	0.00	29.85	100.00	—

(注) 1. 自己株式 1,226,662株は、「個人その他」に 1,226単元、及び「単元未満株式の状況」に 662株含めて記載しております。

なお、自己株式 1,226,662株は株主名簿上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質保有株式数は、1,225,662株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び855株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティサービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,368	6.27
日本マスタートラスト信託銀 行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,491	5.32
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.41
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,903	2.49
(有)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	4,846	2.46
茂木 克己	千葉県野田市野田339番地	4,453	2.26
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,171	2.12
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,131	2.10
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,996	2.03
(財)野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	3,727	1.89
計	—	59,810	30.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,881,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 190,448,000	190,448	同上
単元未満株式	普通株式 3,873,300	—	同上
発行済株式総数	197,202,300	—	—
総株主の議決権	—	190,448	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 7,000株 (議決権の数 7個) 含まれて
おります。

②【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	1,225,000	—	1,225,000	0.62
相互保有株式 利根コカ・コーラボトリング株式会社	千葉県野田市中根310番地	4,000	1,652,000	1,656,000	0.84
計	—	1,229,000	1,652,000	2,881,000	1.46

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
2. 利根コカ・コーラボトリング(株)は、当社株式1,652,000株について退職給付信託を設定しております。なお、信託先は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)であります。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成16年6月25日の株主総会において決議されたものです。内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	400,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2,3
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間とする
新株予約権の行使の条件	対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要するものといたします。

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満は切上げ)といたします。但し、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の消却

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で消却することができるものといたします。

新株予約権の割当を受けた者が、取締役会決議又は同決議に基づく新株予約権割当契約において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却できるものといたします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	10,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	620,000	476,780,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	9,380,000	9,523,220,000
未行使割合 (%)	93.80	95.23

(注) 1. 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数に対する割合は5.07%であります。

2. 経済情勢や経営諸施策等を総合的に勘案して、自己株式の取得を行った結果、未行使割合が50%以上となりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合 (%)	—	—

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合 (%)	—	—

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	620,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき8円の普通配当に、キッコーマン・フーズ社30周年記念配当として2円を加え、1株につき10円といたしました。これにより当期の配当性向は50.09%となりました。

また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立って、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,045	892	870	890	850	889
最低(円)	661	618	765	637	660	687

(注) 1. 株価は東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

2. 第84期は、決算期の変更により平成13年1月1日から、平成13年3月31日までの3ヵ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	770	736	767	788	830	889
最低(円)	710	687	715	747	755	827

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 CEO		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 当社入社 昭和52年3月 海外事業部長 昭和54年3月 取締役に就任 昭和57年3月 常務取締役に就任 昭和60年10月 代表取締役常務取締役に 就任 平成元年3月 代表取締役専務取締役に 就任 平成6年3月 代表取締役副社長に就任 平成7年2月 代表取締役社長に就任 平成16年6月 代表取締役会長 CEOに 就任	1,117
取締役 副会長		茂木 賢三郎	昭和13年1月18日生	昭和37年5月 当社入社 昭和57年2月 開発部長 昭和58年3月 取締役に就任 平成元年3月 常務取締役に就任 平成10年3月 代表取締役専務取締役に 就任 平成13年3月 代表取締役副社長に就任 平成16年6月 取締役副会長に就任	96
代表取締役 社長 COO		牛久 崇司	昭和15年6月12日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年3月 経理部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就 任 平成16年6月 代表取締役社長 COOに 就任	15
代表取締役 専務執行役員	ナショナル・ セールス・ マネジャー	大森 清司	昭和12年8月18日生	昭和35年4月 当社入社 平成3年3月 デルモンテ事業本部長 平成6年3月 取締役に就任 平成11年3月 常務取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就 任 平成14年6月 代表取締役専務執行役員 に就任 平成14年6月 ナショナル・セールス・ マネジャーを委嘱	16
取締役 常務執行役員	生産本部長	三木 登	昭和15年2月3日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年3月 中根プラント工場長 平成7年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就 任 平成16年6月 生産本部長を委嘱	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	国際事業第1 本部長 兼国際事業第 2本部長	染谷 光男	昭和16年1月26日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 海外事業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就任 平成13年12月 国際事業第1本部長兼国際事業第2本部長を委嘱	99
取締役 常務執行役員		熊谷 徹	昭和17年4月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 東京統括支店長代理兼第1営業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成14年6月 常務執行役員に就任 平成16年6月 取締役常務執行役員に就任	10
取締役 常務執行役員	プロダクト・ マネジャー 室長	茂木 健三郎	昭和20年6月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年1月 マーケティング室長 平成9年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成15年6月 常務執行役員に就任 平成15年6月 プロダクト・マネジャー室長を委嘱 平成16年6月 取締役常務執行役員に就任	331
取締役		橋本 綱夫	昭和7年11月11日生	昭和33年4月 ソニー(株)入社 平成3年6月 ソニー(株)取締役副社長 平成7年4月 ソニー(株)代表取締役副会長 平成10年6月 ソニー(株)相談役 平成13年7月 ソニー生命保険(株)取締役相談役 平成14年6月 当社取締役に就任 平成14年11月 ソニー(株)顧問(現職)	—
取締役		佐藤 行雄	昭和14年10月6日生	昭和36年4月 外務省入省 平成8年1月 オーストラリア大使 平成10年9月 国際連合日本政府常駐代表 平成15年2月 (財)日本国際問題研究所理事長(現職) 平成15年6月 当社取締役に就任	1
常勤監査役		松本 伸一	昭和17年11月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年3月 広報部長 (平成12年8月 広報・IR部長) 平成15年6月 常勤監査役に就任	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野口 昌利	昭和16年12月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 KIKKOMAN(S)PTE. LTD. 出 向 (平成7年3月 取締役 社長) 平成12年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常勤監査役に就任	10
監査役		久本 禮一	昭和4年10月11日生	昭和29年4月 警察庁入庁 昭和59年9月 警察大学校長 昭和60年3月 日本鉄道建設公団監事 平成3年6月 日本原子力防護システム ㈱常務取締役 平成8年3月 当社監査役に就任	4
監査役		高島 信之	昭和2年2月14日生	昭和28年4月 弁護士登録 昭和35年1月 ローガン・バーナード・ 岡本法律事務所パートナ ー 昭和47年1月 ローガン・岡本・高島法 律事務所ヘッドパートナ ー 平成3年1月 ローガン・高島・根本法 律事務所顧問 平成14年6月 当社監査役に就任 平成14年8月 高島法律事務所 (現職)	—
計					1,773

- (注) 1. 取締役橋本綱夫、同佐藤行雄は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役久本禮一、同高島信之は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 取締役副会長茂木賢三郎は、代表取締役会長茂木友三郎の実弟であります。
4. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。
- 兼務者以外の執行役員は次の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務執行役員		石井 茂孝	昭和15年12月28日生	昭和38年4月 当社入社 平成7年3月 パイオケミカル事業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常務執行役員に就任	12
常務執行役員	生産本部副本部長 兼野田工場長	高松 洋	昭和17年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年9月 KIKKOMAN FOODS, INC. 出向(副社長兼総支配人) 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常務執行役員に就任 平成16年6月 生産本部副本部長兼野田工場長を委嘱	14
常務執行役員	経営企画室長	近藤 忠男	昭和17年5月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年3月 経営企画部長 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常務執行役員に就任 平成16年6月 経営企画室長を委嘱	13
執行役員	人事部長	今成 英明	昭和16年8月20日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年3月 人事部長 平成9年3月 取締役に就任 平成9年3月 人事部長を委嘱 平成13年3月 執行役員に就任	14
執行役員	副ナショナル・セールス・マネジャー 兼近畿支社長	佐藤 幸男	昭和19年12月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年3月 マーケティング室長 平成12年3月 執行役員に就任 平成14年6月 副ナショナル・セールス・マネジャー兼近畿支社長を委嘱	7
執行役員	プロダクト・マネジャー	片岡 靖史	昭和20年3月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年3月 プロダクト・マネジャー 平成12年3月 執行役員に就任 平成12年3月 プロダクト・マネジャーを委嘱	9
執行役員		畠山 邦紀	昭和17年2月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年10月 KIKKOMANFOODS, INC. 出向(平成16年6月 取締役社長)(現職) 平成13年3月 執行役員に就任	5
執行役員	プロダクト・マネジャー	根岸 康二	昭和21年7月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 販売促進部長兼ナショナル・セールス・マネジャー補佐 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 プロダクト・マネジャーを委嘱	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役員	プロダクト・マネジャー	斎藤 賢一	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 プロダクト・マネジャー 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 プロダクト・マネジャーを委嘱	8
執行役員	海外事業部長	野木 義之	昭和18年9月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成13年12月 海外事業部長 平成14年6月 執行役員に就任 平成14年6月 海外事業部長を委嘱	9
執行役員		荻原 大	昭和19年2月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年3月 KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. 出向 (平成14年6月 取締役社長) (現職) 平成14年6月 執行役員に就任	4
執行役員		榎本 博行	昭和19年7月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年3月 JFC INTERNATIONAL INC. 出向 (平成14年6月 取締役社長) (現職) 平成14年6月 執行役員に就任	20
執行役員	副ナショナル・セールス・マネジャー兼首都圏支社長	西村 修憲	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 中部支社長 平成14年6月 執行役員に就任 平成16年6月 副ナショナル・セールス・マネジャー兼首都圏支社長を委嘱	7
執行役員	総務部長	天野 克美	昭和22年7月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 東北支社長 平成14年6月 執行役員に就任 平成14年6月 総務部長を委嘱	6
執行役員	経営企画部長	堀切 功章	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 関東支社長 平成15年6月 執行役員に就任 平成16年6月 経営企画部長を委嘱	732
執行役員	研究本部長	菊地 護	昭和19年8月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年11月 研究推進部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 研究本部長を委嘱	4
執行役員	高砂工場長	二村 宏	昭和20年8月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成16年3月 高砂工場長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 高砂工場長を委嘱	4
執行役員	キッコーマン総合病院長	久保田 芳郎	昭和24年2月13日生	平成5年7月 当社入社 平成8年4月 キッコーマン総合病院長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 キッコーマン総合病院長を委嘱	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役員	広報・IR 部長	中村 隆晴	昭和25年3月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 広報・IR部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 広報・IR部長を委嘱	5
執行役員	経営企画部 事業戦略担当 部長	宇井 祥一	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年11月 経営企画部事業戦略担当 部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 経営企画部事業戦略担当 部長を委嘱	10
執行役員	中部支社長	福光 正則	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 九州支社長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 中部支社長を委嘱	3
執行役員	経理部長	山崎 孝一	昭和26年11月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年9月 経理部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 経理部長を委嘱	1
計					914

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主の付託に応える企業経営の基本であり、同時に全てのステークホルダーに対する企業責任を果たす上でコーポレート・ガバナンスの確立は最重要課題であります。

経営の透明性の向上、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化が不可欠であり、優先課題として取り組んでおります。さらに、経営の意思決定及び監督と業務執行を分離し、経営のスピードを上げ、戦略性と機動性に富んだ経営活動を実行いたします。

明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績をできるだけ早くまた高い透明性をもって開示し、経営陣の責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

(2) 施策の実施状況

①委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかについて

監査役制度を採用しておりますが、平成14年6月に、取締役会の下に指名委員会と報酬委員会を設置し、適宜開催しております。指名委員会は取締役、執行役員及び監査役の候補者の推薦を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役2名、社内取締役1名であります。報酬委員会は取締役の報酬の決定を行うものであり、委員の構成は社外取締役2名、社内取締役1名であります。なお、委員会等設置会社への移行の是非については、今後も重要な経営課題として継続して検討してまいります。

②業務執行・監視の仕組み、社外役員の選任の状況

平成13年3月に取締役の定数削減を実施し、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離いたしました。意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として、執行役員に権限委譲することにより、経営のスピードアップを図っております。取締役は当社の業務執行の監督と意思決定に加え、グループ経営戦略の策定と重要な意思決定によってグループの強化・成長を図ることが主な使命であります。

現在、取締役10名のうち社外取締役は2名であります。また監査役4名のうち、新商法（平成14年5月施行）に基づく社外監査役は2名であります。

③内部統制システムの整備状況

a) 内部監査

当社は、業務活動の全般に関して、合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として監査部を設置しております。監査部は監査結果に基づき、業務の改善に向け具体的な助言や勧告を行っております。

b) 行動規範及び企業倫理委員会

当社はグループ全体を対象に、「法令順守」及び「企業倫理向上」を徹底するため、平成14年8月に「行動規範」を制定し、社外の弁護士を委員に加えた「企業倫理委員会」を設置いたしました。また、行動規範や法令を順守するための内部通報の窓口を設置しております。食品企業の使命は高品質で安全な商品を提供することにあるとの認識に立ち、倫理観と使命感をもって業務を遂行してまいります。

c) 弁護士・監査法人との契約状況

経営諸施策及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受けられるよう、複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおります。また、会計監査を担当する監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおります。

④情報開示について

情報開示については、国内及び海外においてIR活動を積極的に進めております。

(3) 経営管理組織及びコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

代表取締役会長 CEOと、代表取締役社長 COOを設置いたしました。CEOは当社グループ全体の経営の意思決定の最高責任者、COOは当社の経営の意思決定、業務執行の最高責任者とし、よりガバナンスを明確にするとともに経営のスピードを速めます。

(注) CEO＝最高経営責任者 (Chief Executive Officer)

COO＝最高執行責任者 (Chief Operating Officer)

(4) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当する事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第86期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第87期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第87期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第86期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第87期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		31,670		25,679	
2. 受取手形及び売掛金	※3	40,593		40,086	
3. 有価証券		3,024		—	
4. たな卸資産	※3	25,239		24,726	
5. 繰延税金資産		3,637		3,731	
6. その他の流動資産		4,241		6,169	
7. 貸倒引当金		△675		△626	
流動資産合計		107,732	39.3	99,766	35.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,3				
1. 建物及び構築物		43,098		42,266	
2. 機械装置及び運搬具		30,486		26,867	
3. 土地		32,413		32,286	
4. 建設仮勘定		758		2,065	
5. その他の有形固定資産		9,827		9,685	
有形固定資産合計		116,585	42.6	113,170	40.6
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		5,402		4,603	
2. その他の無形固定資産		2,130		3,122	
無形固定資産合計		7,533	2.7	7,725	2.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2,3	29,345		46,511	
2. 長期貸付金		3,681		3,851	
3. 繰延税金資産		4,249		3,827	
4. その他の投資その他の資産	※2	7,008		5,349	
5. 貸倒引当金		△2,233		△1,599	
投資その他の資産合計		42,051	15.4	57,939	20.8
固定資産合計		166,169	60.7	178,835	64.2
資産合計		273,902	100.0	278,602	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		12,172		12,590	
2. 短期借入金	※3	21,827		16,344	
3. 未払金		13,633		14,239	
4. 未払法人税等		2,262		2,210	
5. 賞与引当金		2,131		2,030	
6. その他の流動負債		3,450		4,282	
流動負債合計		55,477	20.2	51,697	18.5
II 固定負債					
1. 社債		22,000		22,000	
2. 長期借入金		1,662		2,723	
3. 繰延税金負債		2,033		4,973	
4. 退職給付引当金		27,018		25,903	
5. 役員退職慰労引当金		1,227		1,451	
6. その他の固定負債		13,401		7,805	
固定負債合計		67,344	24.6	64,857	23.3
負債合計		122,821	44.8	116,555	41.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		19,273	7.1	20,196	7.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	11,599	4.2	11,599	4.2
II 資本剰余金		5,768	2.1	5,770	2.1
III 利益剰余金		112,032	40.9	120,176	43.1
IV その他有価証券評価差額 金		4,597	1.7	11,012	3.9
V 為替換算調整勘定		△1,496	△0.5	△5,665	△2.0
VI 自己株式	※6	△695	△0.3	△1,042	△0.4
資本合計		131,806	48.1	141,849	50.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		273,902	100.0	278,602	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			342,508	100.0	334,656	100.0
II 売上原価	※1,3		204,759	59.8	200,281	59.8
売上総利益			137,748	40.2	134,375	40.2
III 販売費及び一般管理費	※2					
1. 販売費		96,432			94,474	
2. 一般管理費	※3	23,411	119,844	35.0	22,842	117,316
営業利益			17,904	5.2	17,059	5.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		596			501	
2. 受取配当金		342			288	
3. 持分法による投資利益		—			444	
4. 賃貸料		639			618	
5. その他		989	2,567	0.8	1,134	2,988
V 営業外費用						
1. 支払利息		942			635	
2. 持分法による投資損失		127			—	
3. 固定資産除却損		—			781	
4. その他		3,761	4,831	1.4	3,201	4,618
經常利益			15,640	4.6	15,428	4.6
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	635			93	
2. 投資有価証券売却益		880			11	
3. 関係会社株式売却益		—			573	
4. 厚生年金基金代行部分 返上益		2,986	4,502	1.3	—	679

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,768		5,768
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	1	1
III 資本剰余金期末残高			5,768		5,770
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			105,549		112,032
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		8,311		9,287	
2. 持分法適用会社の増加による増加高		—		475	
3. 持分法適用会社の持分変動による増加高		—		28	
4. 米国会計基準に基づく増加高	※1	—	8,311	6	9,798
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,380		1,571	
2. 役員賞与		82		82	
3. 連結子会社の合併による減少高		317		—	
4. 米国会計基準に基づく減少高	※1	49	1,829	—	1,654
IV 利益剰余金期末残高			112,032		120,176

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,211	15,999
減価償却費		15,028	13,847
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△829	△1,099
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少:△)		△120	223
受取利息及び受取配当金		△938	△790
支払利息		942	635
持分法による投資損益		127	△444
固定資産売却益		△635	△93
投資有価証券売却益		△880	△11
関係会社株式売却益		—	△573
厚生年金基金代行部分返 上益		△2,986	—
固定資産除却損		1,605	781
投資有価証券評価損		546	35
関係会社株式評価損		—	71
ゴルフ会員権評価損		30	—
関係会社整理損		115	—
売上債権の増減額 (増 加:△)		△284	△319
たな卸資産の増減額 (増 加:△)		2,494	△327
仕入債務の増減額 (減 少:△)		△1,685	905
その他		△2,640	△2,076
小計		27,102	26,764
利息及び配当金の受取額		967	930
利息の支払額		△940	△629
法人税等の支払額		△7,116	△6,613
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		20,012	20,451
II. 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△11,694	△12,014

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有形固定資産の売却による収入		4,580	2,149
無形固定資産の取得による支出		△1,155	△1,670
投資有価証券の取得による支出		△3,723	△9,346
投資有価証券の売却による収入		929	3,596
貸付けによる支出		△646	△626
貸付金の回収による収入		2,480	477
その他		677	1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,551	△16,107
III. 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△5,760	△4,495
長期借入れによる収入		100	2,275
長期借入金の返済による支出		△794	△1,691
社債の発行による収入		10,000	—
転換社債の償還による支出		△10,000	—
自己株式の取得による支出		△554	△541
配当金の支払額		△1,380	△1,571
少数株主への配当金の支払額		△201	△321
預り保証金の返還による支出		—	△4,760
その他		△92	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,683	△10,997
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△863	△1,162
V. 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		1,914	△7,815
VI. 現金及び現金同等物期首残 高		30,858	32,906
VII. 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		133	10
VIII. 現金及び現金同等物期末残 高	※1	32,906	25,100

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった利根物流サービス(株)を、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)エフ・ヴィ利根は連結子会社である利根キャンティーン(株)と合併したため連結の範囲から除いております。なお、存続会社である利根キャンティーン(株)はE X-サービス(株)へ商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) キッコーマン事業開発(株) JAPAN FOOD (HAWAII) , INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった江戸川食品(株)を、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) JAPAN FOOD (HAWAII) , INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社 次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。 利根商事(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII) , INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED JFC FRANCE S. A. R. L.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった利根物流サービス(株)については、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社 次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。 利根商事(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII) , INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED JFC FRANCE S. A. R. L.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>持分法適用関連会社 2社 次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。 コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) LA/I. C., INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) キッコーマン事業開発(株) 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 統萬股份有限公司 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、平成食品工業(株)の決算日は3月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、平成食品工業(株)以外の子会社20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用関連会社 6社 次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。 コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) 統萬股份有限公司 昆山統萬微生物科技有限公司 (株)紀文フードケミファ ヒゲタ醤油(株) LA/I. C., INC.</p> <p>なお、統萬股份有限公司及び昆山統萬微生物科技有限公司を、当連結会計年度より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において株式を取得した(株)紀文フードケミファ及びヒゲタ醤油(株)について、当連結会計年度より新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、平成食品工業(株)、江戸川食品(株)の決算日は3月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、平成食品工業(株)、江戸川食品(株)以外の子会社20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 当社は後入先出法による低価法 在外連結子会社は主として総平均法による低価法 その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根ココ・コーラボトリング(株)他2社については平成10年3月31日以前に取得した建物について定率法を採用しております。 建物以外 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、当社の千歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社のデルモンテ商標権については、20年にて償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、利根コカ・コーラボトリング(株)1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理をしております。</p> <p>本処理に伴う損益等に与えた影響額については、「(退職給付関係)」に記載しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「有価証券」は、前連結会計年度において、「その他の流動資産」に含めておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の有価証券は24百万円であります。</p> <p>2. 「賞与引当金」は、前連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めておりましたが、当連結会計年度において区分掲記しました。なお、前連結会計年度の賞与引当金は2,229百万円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資有価証券評価損は3百万円であります。</p> <p>2. 「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の取得による支出は△440百万円であります。</p> <p>3. 「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の貸付金の回収による収入は444百万円であります。</p> <p>4. 「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の自己株式の取得による支出は△36百万円であります。</p>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「固定資産除却損」は、前連結会計年度において、「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の固定資産除却損は405百万円であります。</p> <hr/>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は199,456百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,712百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち工場 財団担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,077百万円</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,064</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,667</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,359</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,876</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 11,687百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>JFC(UK)LIMITED</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>JFC FRANCE S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>(株)フローラ</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>利根商事(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>野田三菱自動車販売(株)</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>利根自動販売機サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>コカ・コーラ イースト</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>ジャパン プロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,848</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JFC HONG KONG LIMITED</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,712百万円	その他の投資その他の資産	805百万円	受取手形及び売掛金	5,077百万円	—百万円	たな卸資産	5,064	—	建物及び構築物	1,490	711	機械装置及び運搬具	26	26	土地	6,667	1,138	投資有価証券	32	—	計	18,359	1,876		百万円	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	161	JFC(UK)LIMITED	63	JFC FRANCE S. A. R. L.	46	(株)フローラ	193	利根商事(株)	100	野田三菱自動車販売(株)	282	利根自動販売機サービス(株)	165	コカ・コーラ イースト	800	ジャパン プロダクツ(株)	36	合計	1,848		百万円	JFC HONG KONG LIMITED	25	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	23	合計	49	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は200,954百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,224百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち工場 財団担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,164百万円</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,535</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,738</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,826</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,074百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>JFC(UK)LIMITED</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>JFC FRANCE S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>(株)フローラ</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>利根商事(株)</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>野田三菱自動車販売(株)</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>利根自動販売機サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>コカ・コーラ イースト</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>ジャパン プロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,646</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JFC HONG KONG LIMITED</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table>	投資有価証券	12,224百万円	その他の投資その他の資産	623百万円	受取手形及び売掛金	2,164百万円	—百万円	建物及び構築物	1,015	664	機械装置及び運搬具	24	24	土地	4,535	1,138	計	7,738	1,826		百万円	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	156	JFC(UK)LIMITED	85	JFC FRANCE S. A. R. L.	86	(株)フローラ	322	利根商事(株)	89	野田三菱自動車販売(株)	303	利根自動販売機サービス(株)	127	コカ・コーラ イースト	450	ジャパン プロダクツ(株)	26	合計	1,646		百万円	JFC HONG KONG LIMITED	27	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	22	合計	50
投資有価証券	3,712百万円																																																																																																								
その他の投資その他の資産	805百万円																																																																																																								
受取手形及び売掛金	5,077百万円	—百万円																																																																																																							
たな卸資産	5,064	—																																																																																																							
建物及び構築物	1,490	711																																																																																																							
機械装置及び運搬具	26	26																																																																																																							
土地	6,667	1,138																																																																																																							
投資有価証券	32	—																																																																																																							
計	18,359	1,876																																																																																																							
	百万円																																																																																																								
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	161																																																																																																								
JFC(UK)LIMITED	63																																																																																																								
JFC FRANCE S. A. R. L.	46																																																																																																								
(株)フローラ	193																																																																																																								
利根商事(株)	100																																																																																																								
野田三菱自動車販売(株)	282																																																																																																								
利根自動販売機サービス(株)	165																																																																																																								
コカ・コーラ イースト	800																																																																																																								
ジャパン プロダクツ(株)	36																																																																																																								
合計	1,848																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
JFC HONG KONG LIMITED	25																																																																																																								
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	23																																																																																																								
合計	49																																																																																																								
投資有価証券	12,224百万円																																																																																																								
その他の投資その他の資産	623百万円																																																																																																								
受取手形及び売掛金	2,164百万円	—百万円																																																																																																							
建物及び構築物	1,015	664																																																																																																							
機械装置及び運搬具	24	24																																																																																																							
土地	4,535	1,138																																																																																																							
計	7,738	1,826																																																																																																							
	百万円																																																																																																								
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	156																																																																																																								
JFC(UK)LIMITED	85																																																																																																								
JFC FRANCE S. A. R. L.	86																																																																																																								
(株)フローラ	322																																																																																																								
利根商事(株)	89																																																																																																								
野田三菱自動車販売(株)	303																																																																																																								
利根自動販売機サービス(株)	127																																																																																																								
コカ・コーラ イースト	450																																																																																																								
ジャパン プロダクツ(株)	26																																																																																																								
合計	1,646																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
JFC HONG KONG LIMITED	27																																																																																																								
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	22																																																																																																								
合計	50																																																																																																								

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
<p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 197,202,300株であります。</p> <p>※6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,604,609株であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借入未実行残高等は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>41,270百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>16,217</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,052</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	41,270百万円	借入実行残高	16,217	差引額	25,052	<p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 197,202,300株であります。</p> <p>※6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,090,396株であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借入未実行残高等は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>50,675百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,194</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>39,481</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	50,675百万円	借入実行残高	11,194	差引額	39,481
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	41,270百万円												
借入実行残高	16,217												
差引額	25,052												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	50,675百万円												
借入実行残高	11,194												
差引額	39,481												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>※1. たな卸資産の低価基準による評価減120百万円が売 上原価に算入されております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金 額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に含 まれる金額</th> <th>一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td>28,558</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>11,743</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>10,538</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>21,144</td> <td>10,073</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>620</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,480</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>14</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費</p> <table> <tr> <td></td> <td>3,598百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の売却益であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,605</td> </tr> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額115百万円が含まれております。</p>		販売費に含 まれる金額	一般管理費に 含まれる金額		百万円	百万円	販売手数料	28,558	—	運賃	11,743	30	広告宣伝費	10,538	321	人件費	21,144	10,073	賞与引当金繰入額	620	408	退職給付費用	2,480	845	役員退職慰労引当 金繰入額	14	218		3,598百万円	建物及び構築物	240百万円	機械装置及び運搬具	1,039	その他	325	計	1,605	<p>※1. たな卸資産の低価基準による評価減84百万円が売 上原価に算入されております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金 額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に含 まれる金額</th> <th>一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td>29,510</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>11,641</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>9,487</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>20,324</td> <td>9,742</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>560</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,471</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>25</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費</p> <table> <tr> <td></td> <td>3,551百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の売却益であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>		販売費に含 まれる金額	一般管理費に 含まれる金額		百万円	百万円	販売手数料	29,510	—	運賃	11,641	28	広告宣伝費	9,487	355	人件費	20,324	9,742	賞与引当金繰入額	560	447	退職給付費用	2,471	868	役員退職慰労引当 金繰入額	25	254		3,551百万円
	販売費に含 まれる金額	一般管理費に 含まれる金額																																																																	
	百万円	百万円																																																																	
販売手数料	28,558	—																																																																	
運賃	11,743	30																																																																	
広告宣伝費	10,538	321																																																																	
人件費	21,144	10,073																																																																	
賞与引当金繰入額	620	408																																																																	
退職給付費用	2,480	845																																																																	
役員退職慰労引当 金繰入額	14	218																																																																	
	3,598百万円																																																																		
建物及び構築物	240百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,039																																																																		
その他	325																																																																		
計	1,605																																																																		
	販売費に含 まれる金額	一般管理費に 含まれる金額																																																																	
	百万円	百万円																																																																	
販売手数料	29,510	—																																																																	
運賃	11,641	28																																																																	
広告宣伝費	9,487	355																																																																	
人件費	20,324	9,742																																																																	
賞与引当金繰入額	560	447																																																																	
退職給付費用	2,471	868																																																																	
役員退職慰労引当 金繰入額	25	254																																																																	
	3,551百万円																																																																		

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 米国財務会計基準書 (SFAS) 第87号に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益を資本の部の増減として会計処理していることに伴うものがあります。	※1. 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,670百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34,695</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,764</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32,906</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,670百万円	有価証券勘定	3,024	<u>計</u>	<u>34,695</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,764	取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える短期投資	△24	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>32,906</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,679百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△579</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,100</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,679百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△579	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>25,100</u>
現金及び預金勘定	31,670百万円																		
有価証券勘定	3,024																		
<u>計</u>	<u>34,695</u>																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,764																		
取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える短期投資	△24																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>32,906</u>																		
現金及び預金勘定	25,679百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△579																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>25,100</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	600	193	406	機械装置及び運搬具	1,231	358	872
その他の有形固定資産	2,328	1,342	985	その他の有形固定資産	2,172	1,190	982
合計	2,928	1,535	1,392	合計	3,403	1,548	1,855
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(注) 同左	(2) 未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内	567百万円			1年以内	625百万円	
	1年超	825			1年超	1,229	
	合計	1,392			合計	1,855	
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(注) 同左	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料	599百万円			支払リース料	745百万円	
	減価償却費相当額	599			減価償却費相当額	745	
(4) 減価償却費相当額の算出	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算出	同左		
2. オペレーティング・リース取引	(1) 借主側			2. オペレーティング・リース取引	(1) 借主側		
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年以内	606百万円			1年以内	752百万円	
	1年超	2,239			1年超	2,478	
	合計	2,845			合計	3,231	
(2) 貸主側	未経過リース料			(2) 貸主側	未経過リース料		
	1年以内	48百万円			1年以内	48百万円	
	1年超	54			1年超	5	
	合計	102			合計	54	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,149	14,155	8,005
	(2) 債券			
	① 社債	3,000	3,027	27
	(3) その他	4,820	5,019	198
	小計	13,970	22,203	8,232
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,500	1,051	△448
	(2) 債券			
	① その他	24	24	△0
	(3) その他	827	729	△97
	小計	2,352	1,806	△546
合計		16,323	24,009	7,686

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について359百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
929	880	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,627
非上場社債	20
コマーシャル・ペーパー	2,999

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	24	—	—	—
合計	24	—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,177	25,932	18,754
	(2) その他	5,041	5,146	105
	小計	12,219	31,079	18,860
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,146	731	△415
	(2) その他	87	81	△5
	小計	1,234	813	△420
合計		13,453	31,892	18,439

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3,012	11	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成16年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,374
非上場社債	20

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引：調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引：調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 為替予約取引：外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には市場金利の変動リスクがあり、また為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は連結子会社において、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき実施しております。また連結財務諸表提出会社は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	703	—	694	8	750	—	745	5
	香港ドル	13	—	13	△0	9	—	9	△0
	買建								
	米ドル	1,331	—	1,307	△24	960	—	953	△6
	豪州ドル	—	—	—	—	3	—	3	0
円	49	—	47	△1	74	—	71	△3	
合計		—	—	—	△18	—	—	—	△4

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

(注) 時価の算定方法

同左

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を採用しております。

当社は昭和53年12月より勤続20年以上の退職者に対する退職給与の50%を適格退職年金制度に移行しております。また、当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)他1社は、昭和53年5月より退職給与の一部を厚生年金基金制度に移行しておりましたが、代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△77,692	△79,958
(2) 年金資産 (百万円)	29,276	34,291
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	△48,416	△45,666
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	21,635	25,519
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	△5,573
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)) (百万円)	△26,780	△25,721
(7) 前払年金費用 (百万円)	238	182
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) (百万円)	△27,018	△25,903

前連結会計年度

(注) 当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)他1社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、期末日現在において測定された年金資産の返還相当額は、8,335百万円であります。

当連結会計年度

(注) 当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)において、厚生年金基金制度の加算部分について制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
退職給付費用 (百万円)		
(1) 勤務費用 (百万円)	2,473	2,308
(2) 利息費用 (百万円)	2,580	2,113
(3) 期待運用収益 (百万円)	△1,221	△859
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	△179
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	996	1,832
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)) (百万円)	4,829	5,214

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職加算金631百万円支払っており、特別損失として計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金代行部分返上益2,986百万円を特別利益として計上しております。
3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月 31日)
(1) 割引率	主に2.5～3.0%	主に2.0%
(2) 期待運用収益率	主に2.5～3.0%	主に2.5～3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	8年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年	10年～14年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
877百万円	804百万円
連結会社間の未実現利益	連結会社間の未実現利益
357	356
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金否認
726	822
未払事業税等否認	未払事業税等否認
220	272
未払費用等否認	未払費用等否認
725	902
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
7,820	8,664
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
502	572
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
831	591
繰越欠損金	繰越欠損金
650	400
その他	その他
1,462	1,893
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
14,174	15,279
評価性引当額	評価性引当額
△325	△171
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
13,848	15,108
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△3,257	△3,369
減価償却費	減価償却費
△1,461	△1,515
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△3,123	△7,466
その他	その他
△159	△177
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△8,002	△12,528
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,846	2,579
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
3,637百万円	3,731百万円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
4,249	3,827
流動負債－その他の流動負債	流動負債－その他の流動負債
△7	△5
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△2,033	△4,973

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td> 受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 法人税額の特別控除等</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割額	0.6	法人税額の特別控除等	△3.0	連結子会社の税率差異	△2.3	持分法投資損益	△1.2	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%
法定実効税率	41.8%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.9																				
住民税均等割額	0.6																				
法人税額の特別控除等	△3.0																				
連結子会社の税率差異	△2.3																				
持分法投資損益	△1.2																				
その他	△1.3																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額と相殺した金額）が96百万円減少するとともに、当期純利益が139百万円減少し、その他有価証券評価差額金が82百万円増加し、少数株主持分が38百万円減少しております。</p>	<p>3. _____</p>																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	172,240	48,100	118,095	4,072	342,508	—	342,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	533	557	—	—	1,091	(1,091)	—
計	172,774	48,657	118,095	4,072	343,599	(1,091)	342,508
営業費用	161,263	46,836	114,006	3,594	325,699	(1,096)	324,603
営業利益	11,511	1,821	4,089	477	17,899	5	17,904
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	147,171	20,615	62,137	8,542	238,466	35,435	273,902
減価償却費	9,236	249	5,224	318	15,028	—	15,028
資本的支出	6,714	191	4,862	73	11,841	—	11,841

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,748百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,152	47,855	113,655	3,992	334,656	—	334,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	492	667	—	—	1,160	(1,160)	—
計	169,645	48,522	113,655	3,992	335,817	(1,160)	334,656
営業費用	158,251	46,851	110,462	3,195	318,760	(1,163)	317,597
営業利益	11,394	1,671	3,193	796	17,056	2	17,059
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	153,460	21,516	63,363	7,776	246,117	32,485	278,602
減価償却費	8,693	293	4,635	223	13,847	—	13,847
資本的支出	9,919	342	5,080	80	15,422	—	15,422

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,010百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,129	65,361	11,017	342,508	—	342,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,580	1,343	1,658	11,582	(11,582)	—
計	274,710	66,704	12,676	354,090	(11,582)	342,508
営業費用	265,535	58,962	11,683	336,180	(11,577)	324,603
営業利益	9,175	7,742	992	17,909	(5)	17,904
II 資産	190,299	46,448	10,620	247,368	26,533	273,902

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,748百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	260,237	62,880	11,537	334,656	—	334,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,040	1,275	1,680	10,996	(10,996)	—
計	268,277	64,156	13,218	345,653	(10,996)	334,656
営業費用	259,583	57,033	11,998	328,614	(11,016)	317,597
営業利益	8,694	7,123	1,220	17,039	20	17,059
II 資産	199,446	45,291	12,021	256,759	21,842	278,602

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,010百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	64,941	16,017	80,958
II 連結売上高（百万円）	—	—	342,508
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	4.7	23.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	62,187	17,051	79,239
II 連結売上高（百万円）	—	—	334,656
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	5.1	23.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	茂木七左衛門	—	—	当社代表取締役副社長 茂木賢三郎の父	被所有 直接 0.0	—	—	土地の賃借	13	未払金	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱くしがた	千葉県野田市	62	不動産業	当社代表取締役副社長 茂木賢三郎（被所有直接0.0）及び近親者が直接 100	兼任 1人	土地の賃借	土地の賃借	22	未払金	5

(注) いずれについても取引条件については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっています。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	茂木七左衛門	—	—	当社代表取締役副社長 茂木賢三郎の父	被所有 直接 0.0	—	—	土地の賃借	11	未払金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱くしがた	千葉県野田市	62	不動産業	当社代表取締役副社長 茂木賢三郎（被所有直接0.0）及び近親者が直接 100	兼任 1人	土地の賃借	土地の賃借	24	未払金	8

(注) いずれについても取引条件については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	673.44円	1株当たり純資産額	726.57円
1株当たり当期純利益	41.98円	1株当たり当期純利益	47.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.86円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,311	9,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	82	87
(うち利益処分による役員賞与)	(82)	(87)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,228	9,200
期中平均株式数(千株)	196,008	195,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	93	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(73)	—
普通株式増加数(千株)	7,658	—
(うち転換社債)	(7,658)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数312,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成12年3月30日定時株主総会決議による新株引受権(ストックオプション)1種類。なお、行使期間は平成16年3月31日までであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キッコーマン(株)	第1回無担保社債	平成12年 11月29日	7,000	7,000	1.33	なし	平成17年 11月29日
キッコーマン(株)	第2回無担保社債	平成12年 11月29日	5,000	5,000	1.77	なし	平成19年 11月29日
キッコーマン(株)	第3回無担保社債	平成14年 11月20日	10,000	10,000	0.53	なし	平成19年 11月20日
合計	—	—	22,000	22,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	7,000	—	15,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,615	14,906	1.09	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,211	1,438	1.92	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,662	2,723	2.97	平成17年8月～ 平成18年12月
その他の有利子負債（取引保証金）	6,379	5,654	1.03	—
計	29,870	24,722	—	—

(注) 1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当期末のものを使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	64	2,658	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第86期 (平成15年3月31日)		第87期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		12,192		6,169	
2. 受取手形		1,214		1,544	
3. 売掛金		20,811		21,050	
4. 有価証券		2,999		—	
5. 商品		2,361		1,997	
6. 製品		1,742		1,639	
7. 原材料		530		563	
8. 仕掛品		3,581		3,726	
9. 貯蔵品		370		363	
10. 前渡金		162		279	
11. 前払費用		64		193	
12. 繰延税金資産		2,105		2,113	
13. 関係会社短期貸付金		4,453		5,790	
14. 未収入金	※8	1,768		1,772	
15. その他		433		525	
16. 貸倒引当金		△0		△4	
流動資産合計		54,790	36.3	47,725	30.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物	※2	20,023		19,699	
2. 構築物	※3	1,950		1,917	
3. 機械及び装置	※4	16,544		15,404	
4. 車両及び運搬具		27		21	
5. 工具器具及び備品		1,566		1,627	
6. 土地	※5	11,164		11,234	
7. 建設仮勘定		261		1,184	
有形固定資産合計		51,537	34.1	51,089	32.4

区分	注記 番号	第86期 (平成15年3月31日)		第87期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			1		4
2. 借地権			64		60
3. 商標権			5,399		4,599
4. ソフトウェア			248		408
5. 施設利用権			19		15
6. その他			24		13
無形固定資産合計			5,757	3.8	5,102
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			19,276		27,679
2. 関係会社株式			10,396		18,146
3. 関係会社出資金			881		856
4. 長期貸付金			150		140
5. 従業員長期貸付金			83		62
6. 関係会社長期貸付金			4,633		4,911
7. 更生債権等	※8		1,595		757
8. 長期前払費用			—		41
9. 繰延税金資産			859		—
10. 預け金			500		500
11. 敷金			1,503		1,385
12. その他			1,045		958
13. 貸倒引当金			△1,942		△1,428
投資その他の資産合計			38,982	25.8	54,011
固定資産合計			96,276	63.7	110,204
資産合計			151,067	100.0	157,929

区分	注記 番号	第86期 (平成15年3月31日)		第87期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※8	7,303		7,836	
2. 短期借入金	※8	5,420		7,858	
3. 未払金		6,718		6,816	
4. 未払酒税		846		894	
5. 未払消費税等		504		231	
6. 未払費用		382		507	
7. 未払法人税等		1,253		530	
8. 預り金		563		528	
9. 賞与引当金		1,665		1,562	
10. その他		11		12	
流動負債合計		24,669	16.3	26,779	17.0
II 固定負債					
1. 社債		22,000		22,000	
2. 繰延税金負債		—		2,782	
3. 退職給付引当金		18,131		17,024	
4. 役員退職慰労引当金		788		945	
5. 得意先預り金		6,352		5,629	
6. 預り保証金		5,551		—	
7. その他		210		990	
固定負債合計		53,034	35.1	49,372	31.2
負債合計		77,704	51.4	76,152	48.2

区分	注記 番号	第86期 (平成15年3月31日)		第87期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6	11,599	7.7	11,599	7.3
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		5,768		5,768	
2. その他資本剰余金					
1. 自己株式処分差益		—		1	
2. その他		0		0	
資本剰余金合計		5,768	3.8	5,770	3.7
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		2,899		2,899	
2. 任意積立金					
1. 従業員福利基金		10		10	
2. 従業員退職手当基金		50		50	
3. 研究基金		50		50	
4. 配当準備積立金		420		420	
5. 納税積立金		362		362	
6. 固定資産圧縮積立金		3,204		3,127	
7. 固定資産圧縮特別勘定		—		172	
8. 特別償却準備金		65		70	
9. 別途積立金		41,690		42,690	
3. 当期末処分利益		3,433		4,675	
利益剰余金合計		52,185	34.6	54,526	34.5
IV その他有価証券評価差額金		4,400	2.9	10,818	6.9
V 自己株式	※7	△590	△0.4	△937	△0.6
資本合計		73,362	48.6	81,777	51.8
負債・資本合計		151,067	100.0	157,929	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第86期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第87期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		86,223		84,903	
2. 商品売上高		38,203		39,806	
3. 受取手数料	※1	2,198	126,626	2,257	126,967
II 売上原価	※7				
1. 製品期首たな卸高		1,967		1,742	
2. 商品期首たな卸高		1,985		2,361	
3. 当期製品製造原価		38,912		38,121	
4. 酒税		4,914		5,032	
5. 当期商品仕入高		24,726		25,072	
計		72,506		72,329	
6. 製品期末たな卸高	※2	1,742		1,639	
7. 商品期末たな卸高	※3	2,361		1,997	
8. 他勘定振替高	※4	2,088		1,841	
9. 原材料評価損		6	66,321	0	66,852
売上総利益			60,304		60,115
III 販売費及び一般管理費	※5,7				
1. 販売費		44,590		44,861	
2. 一般管理費	※6	12,094	56,685	11,611	56,473
営業利益			3,619		3,642
IV 営業外収益	※7				
1. 受取利息		144		144	
2. 有価証券利息		78		71	
3. 受取配当金		1,884		2,159	
4. 商標権使用料		348		382	
5. 技術指導料		391		344	
6. 賃貸料		784		949	
7. 雑益		235	3,867	209	4,260

区分	注記 番号	第86期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第87期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		97		104			
2. 社債利息		326		235			
3. 商標権償却費		350		350			
4. 賃貸費用		643		745			
5. 固定資産除却損		—		397			
6. 貸倒引当金繰入額		—		422			
7. 雑損	※ 8	1,605	3,024	2.4	950	3,206	2.5
経常利益			4,461	3.5		4,696	3.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 9	581		27			
2. 投資有価証券売却益		880		11			
3. 関係会社株式売却益		—	1,461	1.2	573	612	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※10	1,172		—			
2. 投資有価証券評価損		450		35			
3. 関係会社株式評価損		—		71			
4. ゴルフ会員権評価損		29		—			
5. 関係会社整理損	※11	115		—			
6. その他		1	1,769	1.4	—	107	0.1
税引前当期純利益			4,153	3.3		5,200	4.1
法人税、住民税及び事業税		2,665			1,952		
法人税等調整額		△1,279	1,385	1.1	△709	1,242	1.0
当期純利益			2,768	2.2		3,957	3.1
前期繰越利益			664			717	
当期末処分利益			3,433			4,675	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費	※1	21,300	51.8	20,969	52.5
労務費		9,728	23.7	9,102	22.8
経費		10,078	24.5	9,854	24.7
当期総製造費用		41,107	100.0	39,926	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,793		3,581	
計		44,900		43,507	
仕掛品期末たな卸高	※2	3,581		3,726	
他勘定振替高		2,406		1,658	
当期製品製造原価		38,912		38,121	

(注) 原価計算の方法は両期とも工程別総合原価計算であります。

	第86期	第87期
	百万円	百万円
※1. 経費のうち主なもの		
減価償却費	4,022	3,720
修繕費	1,662	1,742
租税公課	765	848
※2. 他勘定振替高の内訳		
原材料費	763	604
経費	749	672
販売費及び一般管理費	451	283
未収金	443	97
計	2,406	1,658

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第86期 (株主総会承認日) (平成15年6月25日)		第87期 (株主総会承認日) (平成16年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,433		4,675
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		227		131	
固定資産圧縮特別勘定取崩額		—		172	
特別償却準備金取崩額		12	239	15	320
合計			3,672		4,995
III 利益処分額					
1. 配当金		1株につき8円	1,571	普通配当 1株につき8円 キッコーマン・ フーズ記念配当 1株につき2円	1,959
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			45 (4)		45 (4)
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		149		197	
固定資産圧縮特別勘定		172		—	
特別償却準備金		17		11	
別途積立金		1,000	1,338	2,000	2,209
合計			2,955		4,213
IV 次期繰越利益			717		781

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・ 製品 ー後入先出法による低価法 その他の原材料・仕掛品・製品・商品・貯蔵品 ー総平均法による低価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を含む)及び、千 歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、デルモンテ商標権については20年にて償 却しております。また、自社利用のソフトウェ アについては社内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。</p>	建物	15年～50年	機械装置	7年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
建物	15年～50年				
機械装置	7年～20年				

<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) _____</p>

第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。</p>	(3) _____

表示方法の変更

第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用のうち「賃貸費用」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は「雑損」に含めており、その金額は、280百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました預り保証金は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の預り保証金は、812百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用のうち「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は「雑損」に含めており、その金額は、191百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用のうち「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は「雑損」に含めており、その金額は、149百万円であります。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第86期 (平成15年3月31日)	第87期 (平成16年3月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、95,854百万円 であります。</p> <p>※2. 国庫補助金による圧縮額223百万円が取得価額より 減額されております。</p> <p>※3. 国庫補助金による圧縮額31百万円が取得価額より 減額されております。</p> <p>※4. 保険差益による圧縮額50百万円が取得価額より減 額されております。</p> <p>※5. 収用等による圧縮額1,956百万円が取得価額より減 額されております。</p> <p>※6. 授権株数は普通株式300,000,000株、 発行済株数は普通株式197,202,300株であります。</p> <p>※7. 自己株式について 当社が保有する自己株式の数は、普通株式775,416 株であります。</p> <p>※8. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">更生債権等</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,856百万円</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限 旧商法第290条第1項第6号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は4,400百 万円であります。</p> <p>10. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保 証(実行額)をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指 導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> </tbody> </table>	更生債権等	1,593百万円	買掛金	3,856百万円	保証先	金額(百万円)	JFC INTERNATIONAL INC.	3,065	従業員	36	合計	3,101	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,649	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	123	JFC INTERNATIONAL INC.	180	合計	1,953	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、98,135百万円 であります。</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 授権株数は普通株式300,000,000株、 発行済株数は普通株式197,202,300株であります。</p> <p>※7. 自己株式について 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式1,225,662株であります。</p> <p>※8. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産 (未収入金他)</td> <td style="text-align: right;">3,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,958百万円</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は10,818百 万円であります。</p> <p>10. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保 証(実行額)をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指 導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> </tbody> </table>	その他の資産 (未収入金他)	3,002百万円	買掛金	5,493百万円	短期借入金	2,958百万円	保証先	金額(百万円)	JFC INTERNATIONAL INC.	2,589	従業員	26	合計	2,616	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,908	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	90	合計	1,998
更生債権等	1,593百万円																																												
買掛金	3,856百万円																																												
保証先	金額(百万円)																																												
JFC INTERNATIONAL INC.	3,065																																												
従業員	36																																												
合計	3,101																																												
相手先	金額(百万円)																																												
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,649																																												
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	123																																												
JFC INTERNATIONAL INC.	180																																												
合計	1,953																																												
その他の資産 (未収入金他)	3,002百万円																																												
買掛金	5,493百万円																																												
短期借入金	2,958百万円																																												
保証先	金額(百万円)																																												
JFC INTERNATIONAL INC.	2,589																																												
従業員	26																																												
合計	2,616																																												
相手先	金額(百万円)																																												
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,908																																												
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	90																																												
合計	1,998																																												

第86期 (平成15年3月31日)	第87期 (平成16年3月31日)												
<p>11. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,170百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,270</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,170百万円	借入実行残高	4,900	差引額	11,270	<p>11. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,170百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,270</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円	借入実行残高	4,900	差引額	26,270
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,170百万円												
借入実行残高	4,900												
差引額	11,270												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円												
借入実行残高	4,900												
差引額	26,270												

(損益計算書関係)

第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.3%であります。</p> <p>※2. 低価基準による評価減13百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※3. 低価基準による評価減3百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※4. 製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。</p> <p>※5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">17,905</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">7,818</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,983</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,304</td><td style="text-align: right;">4,946</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">444</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">573</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">658</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">2,959</td></tr> <tr><td>※6. 研究開発費の総額</td><td></td><td style="text-align: right;">2,959百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> </table> <p>※8. 貸倒引当金繰入額149百万円が含まれております。</p> <p>※9. 土地の売却益であり、このうち348百万円は関係会社との取引に基づくものであります。</p> <p>※10. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> </table> <p>※11. 貸倒引当金繰入額115百万円が含まれております。</p>		販売費 百万円	一般管理費 百万円	販売手数料	17,905	—	運賃	7,818	25	広告宣伝費	5,983	326	人件費	5,304	4,946	賞与引当金繰入額	444	340	退職給付費用	573	483	役員退職慰労引当金繰入額	14	125	減価償却費	658	346	研究開発費	—	2,959	※6. 研究開発費の総額		2,959百万円	受取配当金	1,681百万円	その他の営業外収益	984	建物	220百万円	機械及び装置	931	その他	21	計	1,172	<p>※1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.6%であります。</p> <p>※2. 低価基準による評価減23百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※3. 低価基準による評価減7百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">18,730</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">7,695</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,955</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,090</td><td style="text-align: right;">5,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">411</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">665</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">665</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">2,916</td></tr> <tr><td>※6. 研究開発費の総額</td><td></td><td style="text-align: right;">2,916百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">25,236百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p> <p>※9. 土地の売却益であります。</p> <p>※10. _____</p> <p>※11. _____</p>		販売費 百万円	一般管理費 百万円	販売手数料	18,730	—	運賃	7,695	22	広告宣伝費	5,955	298	人件費	5,090	5,088	賞与引当金繰入額	411	353	退職給付費用	665	510	役員退職慰労引当金繰入額	25	156	減価償却費	665	337	研究開発費	—	2,916	※6. 研究開発費の総額		2,916百万円	営業費用	25,236百万円	受取配当金	1,944	賃貸料	481	その他の営業外収益	580
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																																					
販売手数料	17,905	—																																																																																					
運賃	7,818	25																																																																																					
広告宣伝費	5,983	326																																																																																					
人件費	5,304	4,946																																																																																					
賞与引当金繰入額	444	340																																																																																					
退職給付費用	573	483																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	14	125																																																																																					
減価償却費	658	346																																																																																					
研究開発費	—	2,959																																																																																					
※6. 研究開発費の総額		2,959百万円																																																																																					
受取配当金	1,681百万円																																																																																						
その他の営業外収益	984																																																																																						
建物	220百万円																																																																																						
機械及び装置	931																																																																																						
その他	21																																																																																						
計	1,172																																																																																						
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																																					
販売手数料	18,730	—																																																																																					
運賃	7,695	22																																																																																					
広告宣伝費	5,955	298																																																																																					
人件費	5,090	5,088																																																																																					
賞与引当金繰入額	411	353																																																																																					
退職給付費用	665	510																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	25	156																																																																																					
減価償却費	665	337																																																																																					
研究開発費	—	2,916																																																																																					
※6. 研究開発費の総額		2,916百万円																																																																																					
営業費用	25,236百万円																																																																																						
受取配当金	1,944																																																																																						
賃貸料	481																																																																																						
その他の営業外収益	580																																																																																						

(リース取引関係)

第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	158	60	97	機械及び装置	206	84	121
車両及び運搬具	201	76	125	車両及び運搬具	209	93	115
工具器具及び備品	1,789	1,098	690	工具器具及び備品	1,313	959	353
合計	2,150	1,235	914	合計	1,729	1,138	591
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 409百万円				1年以内 267百万円			
1年超 504				1年超 323			
合計 914				合計 591			
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 462百万円				支払リース料 420百万円			
減価償却費相当額 462				減価償却費相当額 420			
(4) 減価償却費相当額の算出				(4) 減価償却費相当額の算出			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 借主側				2. オペレーティング・リース取引 借主側			
_____				未経過リース料			
				1年以内 0百万円			
				1年超 2			
				合計 3			
貸主側				貸主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 48百万円				1年以内 48百万円			
1年超 54				1年超 5			
合計 102				合計 54			

(有価証券関係)

第86期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第87期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	6,170	6,803	632

(税効果会計関係)

第86期 (平成15年3月31日)	第87期 (平成16年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>販売手数料等の未確定額</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>4,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>8,303</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>△2,148</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定</td> <td>△118</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>△48</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△3,023</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△5,339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>2,964</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△3.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除等</td> <td>△11.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>33.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損否認	407	賞与引当金損金算入限度超過額	578	販売手数料等の未確定額	548	貸倒引当金損金算入限度超過額	553	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,900	その他	1,316	繰延税金資産合計	8,303	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△2,148	固定資産圧縮特別勘定	△118	特別償却準備金	△48	その他有価証券評価差額金	△3,023	繰延税金負債合計	△5,339	繰延税金資産の純額	2,964	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.8	住民税均等割額	1.1	法人税額の特別控除等	△11.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>販売手数料等の未確定額</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>5,484</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>8,917</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>△2,173</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>△45</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△7,366</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△9,585</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>△668</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△9.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除等</td> <td>△14.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>23.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損否認	368	賞与引当金否認	633	販売手数料等の未確定額	621	貸倒引当金損金算入限度超過額	338	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,484	役員退職慰労引当金否認	383	その他	1,087	繰延税金資産合計	8,917	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△2,173	特別償却準備金	△45	その他有価証券評価差額金	△7,366	繰延税金負債合計	△9,585	繰延税金負債の純額	△668	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△9.2	住民税均等割額	0.9	法人税額の特別控除等	△14.2	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%
繰延税金資産	百万円																																																																																														
たな卸資産評価損否認	407																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	578																																																																																														
販売手数料等の未確定額	548																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	553																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,900																																																																																														
その他	1,316																																																																																														
繰延税金資産合計	8,303																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△2,148																																																																																														
固定資産圧縮特別勘定	△118																																																																																														
特別償却準備金	△48																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,023																																																																																														
繰延税金負債合計	△5,339																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,964																																																																																														
法定実効税率	41.8%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.8																																																																																														
住民税均等割額	1.1																																																																																														
法人税額の特別控除等	△11.0																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4																																																																																														
その他	△0.5																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																																																														
繰延税金資産	百万円																																																																																														
たな卸資産評価損否認	368																																																																																														
賞与引当金否認	633																																																																																														
販売手数料等の未確定額	621																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	338																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,484																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	383																																																																																														
その他	1,087																																																																																														
繰延税金資産合計	8,917																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△2,173																																																																																														
特別償却準備金	△45																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△7,366																																																																																														
繰延税金負債合計	△9,585																																																																																														
繰延税金負債の純額	△668																																																																																														
法定実効税率	41.8%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△9.2																																																																																														
住民税均等割額	0.9																																																																																														
法人税額の特別控除等	△14.2																																																																																														
その他	1.7																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																																																																														

<p style="text-align: center;">第86期 (平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (平成16年3月31日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が17百万円減少するとともに、当期純利益が99百万円減少し、その他有価証券評価差額金が81百万円増加しております。</p>	<p>3. _____</p>

(1株当たり情報)

第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	373.26円	1株当たり純資産額	417.05円
1株当たり当期純利益	13.84円	1株当たり当期純利益	19.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.78円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,768	3,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	45
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,723	3,912
期中平均株式数(千株)	196,838	195,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	93	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(73)	—
普通株式増加数(千株)	7,658	—
(うち転換社債)	(7,658)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数312,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成12年3月30日定時株主総会決議による新株引受権(ストックオプション)1種類。なお、行使期間は平成16年3月31日までであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	6,851	7,056
		(株)千葉銀行	6,774,421	3,935
		野村ホールディングス(株)	1,170,504	2,218
		住友信託銀行(株)	2,389,881	1,656
		(株)日清製粉グループ本社	1,046,966	1,065
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
		東武鉄道(株)	2,119,858	979
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,628	729
		理研ビタミン(株)	330,000	664
		凸版印刷(株)	443,541	594
		(株)イトーヨーカ堂	123,788	586
		イオン(株)	121,824	546
		麒麟麦酒(株)	461,780	518
		山之内製菓(株)	135,000	483
		KDDI(株)	758	444
		名糖産業(株)	219,000	361
		養命酒製造(株)	442,000	358
		(株)千葉興業銀行	464,583	301
		(株)日興コーディアルグループ	431,909	298
		(株)オリエンタルランド	40,000	296
		統一企業股份有限公司	4,785,000	291
		(株)ニッポン放送	39,980	209
		(株)大和証券グループ本社	218,035	185
		キューピー(株)	168,366	151
		あいおい損害保険(株)	264,117	137
		その他 (147銘柄)	4,708,851	2,200
		計		

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券 社債（1銘柄）	10	0

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	日経300株価指数連動型上場投資信託	826,000	184
	その他証券投資信託受益証券（3銘柄）	25,000	221
計		851,000	405

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,536	684	184	40,036	20,337	957	19,699
構築物	7,173	193	52	7,315	5,397	218	1,917
機械及び装置	78,701	2,126	2,130	78,697	63,292	3,075	15,404
車両及び運搬具	207	2	10	199	178	8	21
工具器具及び備品	10,346	682	471	10,557	8,930	592	1,627
土地	11,164	75	5	11,234	—	—	11,234
建設仮勘定	261	3,935	3,012	1,184	—	—	1,184
有形固定資産計	147,392	7,701	5,867	149,225	98,135	4,852	51,089
無形固定資産							
特許権	—	—	—	8	3	1	4
借地権	—	—	—	60	—	—	60
商標権	—	—	—	15,999	11,399	799	4,599
ソフトウェア	—	—	—	511	103	66	408
施設利用権	—	—	—	66	50	3	15
その他	—	—	—	13	—	—	13
無形固定資産計	—	—	—	16,659	11,556	870	5,102
長期前払費用	—	124	82	41	—	—	41
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	仕込設備	野田工場	154百万円
	製成設備	野田工場	154百万円
	詰設備	野田工場	151百万円
	詰設備	酒造工場流山製造部	183百万円
建設仮勘定	仕込設備	野田工場	656百万円
	仕込設備	高砂工場	410百万円
	詰設備	酒造工場流山製造部	221百万円

2. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	詰設備	野田工場	645百万円
	詰設備	酒造工場流山製造部	309百万円

3. 無形固定資産の増加額及び減少額が、いずれも当期末における無形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		11,599	—	—	11,599
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(197,202,300)	(—)	(—)	(197,202,300)
	普通株式（百万円）	11,599	—	—	11,599
	計（株）	(197,202,300)	(—)	(—)	(197,202,300)
	計（百万円）	11,599	—	—	11,599
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	5,621	—	—	5,621
	再評価積立金からの組 入額（百万円）	146	—	—	146
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 （注2）（百万円）	—	1	—	1
	その他（百万円）	0	—	—	0
計（百万円）	5,768	1	—	5,770	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	2,899	—	—	2,899
	(任意積立金)				
	従業員福利基金（百万円）	10	—	—	10
	従業員退職手当基金（百万円）	50	—	—	50
	研究基金（百万円）	50	—	—	50
	配当準備積立金（百万円）	420	—	—	420
	納税積立金（百万円）	362	—	—	362
	固定資産圧縮積立金 （注3）（百万円）	3,204	149	227	3,127
	固定資産圧縮特別勘定 （注3）（百万円）	—	172	—	172
	特別償却準備金 （注3）（百万円）	65	17	12	70
	別途積立金 （注3）（百万円）	41,690	1,000	—	42,690
	計（百万円）	48,752	1,338	239	49,851

(注) 1. 当期末における自己株式数は、1,225,662株であります。

2. その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,943	426	935	2	1,432
賞与引当金	1,665	1,562	1,665	—	1,562
役員退職慰労引当金	788	196	39	—	945

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
当座・普通預金	5,976
定期預金	189
計	6,169

(b) 受取手形

<イ> 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国分㈱	950
高瀬物産㈱	51
日本ハム食品㈱	43
㈱細野西蔵	41
㈱資生堂	32
その他	425
計	1,544

<ロ> 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年4月	919
5月	337
6月	277
7月以降	10
計	1,544

(c) 売掛金

＜イ＞ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国分㈱	2,943
㈱明治屋	1,760
㈱三友小網	1,474
㈱菱食	1,380
伊藤忠食品㈱	904
その他	12,587
計	21,050

＜ロ＞ 売掛金の回収及び滞留状況

前期末繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	平均滞留期間（日）
22,026	137,672	137,103	22,595	85.9	66

（注） 1. 前期末繰越高及び当期末残高には受取手形を含んでおります。

2. 回収率及び平均滞留期間の計算方法

回収率＝当期回収高÷（前期末繰越高＋当期発生高）

平均滞留期間＝（期中平均月末売掛金残高÷ $\frac{\text{当期発生高}}{12}$ ）×30

3. 上記金額には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	金額 （百万円）	内訳				
		しょうゆ （百万円）	食品 （百万円）	デルモンテ （百万円）	酒類 （百万円）	その他 （百万円）
商品	1,997	26	443	430	1,082	14
製品	1,639	473	284	—	571	309
原材料	563	262	68	—	109	123
仕掛品	3,726	2,459	349	—	581	336
貯蔵品	363	—	—	—	—	363
計	8,290	3,221	1,145	430	2,344	1,147

（注） 貯蔵品の主なものは、広告・宣伝用品であります。

b. 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
榊紀文フードケミファ	6,170
JFC INTERNATIONAL INC.	1,910
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,822
KIKKOMAN FOODS, INC.	1,807
ヒゲタ醤油㈱	1,665
その他	4,768
計	18,146

② 負債の部

a. 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本デルモンテ㈱	3,105
ヒゲタ醤油㈱	1,243
マンズワイン㈱	302
総武物流㈱	294
平成食品工業㈱	267
その他	2,622
計	7,836

b. 固定負債

(a) 社債

区分	金額 (百万円)
第1回無担保社債	7,000
第2回無担保社債	5,000
第3回無担保社債	10,000
計	22,000

(b) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付引当金	17,024
計	17,024

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券および1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき、印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対し、2,500円相当の当社製品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成15年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付資料

平成15年7月18日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書（第87期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

平成15年12月24日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成15年12月24日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月25日）平成15年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月25日 至 平成15年6月30日）平成15年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月25日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。